2024-A

国際機関名（英語略称）	保険監督者国際機構（IAIS）
英文名称	International Association of Insurance Supervisors（IAIS）
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】金融庁総合政策局総務課国際室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：スイス・バーゼル
活動目的等：IAISは，世界約140カ国・地域の保険監督当局参加のもと，保険監督者間の協調，連携の強化や，国際保険監督基準の策定，主に新興市場国における国際保険監督基準に則った保険制度確立の支援等を目的として活動している。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：IAIS Annual Report 2024

	総収入（千スイスフラン）	総支出（千スイスフラン）
分担金・義務的拠出金	8,525	
その他貢献金	2,000	
計	10,525	10,913

会計年度：暦年（1月～12月末）

会計検査機関名：PwC

【任意拠出金の拠出上位5か国等】　出典：非公表のため，我が国拠出額のみを記載

	国　　名	金額（千スイスフラン）	拠出率（%）
	日本	212	－
			－

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】　出典：非公表のため，我が国拠出額のみを記載

	国　　名	金額（千スイスフラン）	拠出率（%）
	日本	194	－

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：保険監督者国際機構分担金／金融庁

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁：保険監督者国際機構(IAIS)拠出金／金融庁（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】

邦人職員数 うち幹部以上	2人 うち0人

【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】

専門職以上（2024年12月時点）	41人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）

【備考】

2024-A

国際機関名（英語略称）	証券監督者国際機構（IOSCO）
英文名称	International Organization of Securities Commisions (IOSCO)
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】金融庁総合政策局総務課国際室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：スペイン（マドリード）※1986年から2000年末まではモントリオール（カナダ）。
活動目的等：証券監督者国際機構（IOSCO）は，世界各国・地域の証券監督当局，証券取引所等から構成される国際的な機関である。加盟機関の総数は，普通会員（Ordinary Member：証券規制当局），準会員（Associate Member：その他当局）及び協力会員（Affiliate Member：自主規制機関等）あわせて225機関（2024年12月現在）となっている。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：Financial Statements

	総収入（千ユーロ）	総支出（千ユーロ）
分担金・義務的拠出金	7,598	6,655
任意拠出金	－	－

会計年度：1月～12月末

会計検査機関名：mazars

【任意拠出金の拠出上位5か国等】　出典：非公表のため，我が国拠出額のみを記載

	国　　名	金額（千ユーロ）	拠出率（%）
1位	－	－	－
2位			
3位			
4位			
5位			
	日本	67	－

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】　出典：非公表のため，我が国拠出額のみを記載

	国　　名	金額（千ユーロ）	拠出率（%）
1位	－	－	－
2位			
3位			
4位			
5位			
	日本	56	－

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：証券監督者国際機構分担金（金融庁）（証券取引等監視委員会）

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁：証券監督者国際機構拠出金（金融庁）（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	1人 うち0人	専門職以上（2024年12月時点）	39人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）

なし

【備考】

2024-A

国際機関名（英語略称）	監査監督機関国際フォーラム（IFIAR）
英文名称	The International Forum of Independent Audit Regulators（IFIAR）
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】金融庁総合政策局IFIAR戦略企画本部IFIAR戦略企画室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：日本（東京）
活動目的等：IFIARは、グローバルに監査監督を向上させることにより、投資家を含む公益に資することをミッションとし、①当局間で知見を共有し加盟当局の能力向上を図るとともに、②協調して国際的に重要な監査関係者と対話を行うことで、グローバルな監査品質の向上、ひいては資本市場の公正性・透明性の向上に取り組んでいる。
2025年11月現在、56か国・地域の監査監督当局が加盟している。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：IFIAR Annual Report 2024 （2025年4月）

	総収入（千円）	総支出（千円）
分担金・義務的拠出金	165,005	256,794
任意拠出金	95,520	

会計年度：暦年（1月～12月末）

会計検査機関名：Forvis Mazars Audit LLC

【任意拠出金の拠出上位5か国等】　出典：IFIAR Annual Report 2024 （2025年4月）

	国　　名	金額（千円）	拠出率（%）
1位	日本	95,520	100.0%
2位			
3位			
4位			
5位			

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】　出典：非公表のため、我が国拠出額のみ記載

	国　　名	金額（（千円）	拠出率（%）
〇位	日本	8,507	－
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：監査監督機関国際フォーラム分担金／金融庁

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁：監査監督機関国際フォーラム分担金／金融庁

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	2人 うち0人	専門職以上（2024年12月時点）	6人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）

2022年4月　第22回監査監督機関国際フォーラム本会合に公認会計士・監査審査会より松井会長が出席
2023年4月　第23回監査監督機関国際フォーラム本会合に公認会計士・監査審査会より松井会長が出席
2024年4月　第24回監査監督機関国際フォーラム本会合に公認会計士・監査審査会より松井会長が出席

【備考】

2024-A

国際機関名（英語略称）	アジア・太平洋電気通信共同体（APT）
英文名称	Asia-Pacific Telecommunity
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】総務省国際戦略局国際戦略課国際機関室、総合通信基盤局国際周波数政策室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：タイ（バンコク）
活動目的等の概要：アジア太平洋地域における電気通信及び情報基盤の均衡した発展を目的として，研修やセミナーを通じた人材育成，標準化や無線通信などの地域的政策調整を行う。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：第47回管理委員会資料（2023年11月）、第49回管理委員会資料（2025年12月）

	総収入（千ドル）	総支出（千ドル）
分担金・義務的拠出金 【注1】	2,421	2,539
任意拠出金 【注2】	2,150	2,164

会計年度：暦年

会計検査機関名：Nexia ASV (Thailand) limited

【任意拠出金の拠出上位5か国等】　出典：第48回管理委員会資料（2024年11月）

	国　　名	金額（千ドル）	拠出率（%）
1位	日本	1,669	77.6%
2位	中国	180	8.4%
3位	韓国	173	8.4%
4位	オーストラリア	118	5.5%
5位	バングラデシュ	10	0.5%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】　出典：第47回管理委員会資料（2023年11月）

	国　　名	金額（千ドル）	拠出率（%）
1位	日本	411	17.1%
2位	韓国	206	8.6%
3位	中国	154	6.4%
4位	インド	62	2.6%
5位	オーストラリア	51	2.1%

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：アジア・太平洋電気通信共同体分担金，総務省

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁：アジア・太平洋電気通信共同体拠出金，総務省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	3人 うち1人	専門職以上（2024年12月時点）【注3】	8人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
事務局長	近藤　勝則	総務省（派遣）

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）

・2022年5月　近藤事務局長が第3回APT全権委員会気準備会合（於：東京）へ参加。金子総務大臣、中西総務副大臣及び渡辺総務大臣政務官と会談
・2022年12月　近藤事務局長が松本総務大臣を表敬訪問
・2023年4月　近藤事務局長が柘植総務副大臣及び国光総務大臣政務官を表敬訪問
・2023年12月　近藤事務局長が松本総務大臣、柘植外務副大臣及び小森総務大臣政務官を表敬訪問
・2025年１月　近藤事務局長が日ASEANデジタル大臣会合（於：バンコク）へ参加。阿達総務副大臣と会談

【備考】

【注1】その他収入（302千ドル）を含む総収入に対する総支出額のみ公表されている。
【注2】繰越金等があるため実際の収支は赤字ではない。
【注3】当該機関公表の職員数は、一部専門職未満の職員も含む。

2024-A

国際機関名（英語略称）	世界税関機構（WCO）
英文名称	World Customs Organization（WCO）
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】財務省関税局第二参事官室（国際協力担当）

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：ベルギー（ブリュッセル）
活動目的等：税関手続の国際的調和・簡素化及び税関当局の国際協力の推進により、貿易円滑化や税関分野における国際貿易の安全確保を推進すること等。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：当該年度の財政状況は会計処理中

	総収入（千ドル／千ユーロ等）	総支出（千ドル／千ユーロ等）
分担金・義務的拠出金	－	－
任意拠出金	－	－

会計年度：2024年7月～2025年6月末

会計検査機関名：Grant Thornton SCRL Independent Auditors

【任意拠出金の拠出上位5か国等】　出典：当該年度財政状況は会計処理中のため我が国拠出額のみ記載

	国　　名	金額（千ユーロ）	拠出率（%）
○位	日本	3,305	－
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】　出典：非公表のため、我が国拠出額のみ記載

	国　　名	金額（千ユーロ）	拠出率（%）
○位	日本	958	5.7%
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：関税協力理事会分担金／財務省

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁：
・関税協力理事会拠出金、模倣品・海賊版拡散防止拠出金／財務省（B票参照。）
・世界税関機構拠出金／外務省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年11月時点。外務省調べ）】

邦人職員数 うち幹部以上	13人 うち0人

【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】

専門職以上（2024年11月時点）	79人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）

2024年2月　WCOサンダース事務総局長のRILO・AP東京事務所開所式にかかる訪日
2023年10月　WCO御厨事務総局長の訪日
2023年6月　WCO-UPUグローバルカンファレンスの東京開催に伴う、岸田総理大臣他要人とWCO御厨事務総局長との面会
2023年1月　鈴木財務大臣とWCO御厨事務総局長との面会
2022年11月　WCO御厨事務総局長の税関発足150周年記念式典にかかる訪日
2022年7月　鈴木財務大臣他要人とWCO御厨事務総局長との面会

【備考】

邦人職員数については、ベルギーに所在するWCO事務局で勤務している職員の合計。その他WCOの地域組織としてタイおよびわが国に所在する地域事務所に8名の日本人を派遣している。

2024-A

国際機関名（英語略称）	国際科学技術センター（ISTC）
英文名称	International Science and Technology Center（ISTC）
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】外務省軍縮不拡散・科学部国際科学協力室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：カザフスタン（アスタナ）
活動目的等：ISTCは、CBRN（化学・生物・放射性物質及び核）分野で科学者らに平和的事業を提供・支援するセンターであり、かつては旧ソ連圏の大量破壊兵器関連の科学者らを対象としていたが、現在は様々な地域を対象にSDGsの達成に資する案件等も実施している。ISTCへの拠出により、潜在的な危険国及びテロ組織への大量破壊兵器関連技術の拡散を防止すると共に、多国間の科学技術協力の推進に貢献する取組である。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：ISTC Financial statements

	総収入（千ドル）	総支出（千ドル）
分担金・義務的拠出金		
任意拠出金	13,536	15,268

会計年度：暦年,2024-01-01～2024-12-31

会計検査機関名：RSM Qazaqstan LLP （構成員の出身国：カザフスタン）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：ISTC Financial statements

	国　　名	金額（米貨→千ドル）	拠出率（%）
1位	米国	22,287	85.43
2位	EU	2,320	8.89
3位	日本	732	2.8
4位	ノルウェー	336	1.28
5位	シンガポール	280	1.07

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額（）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：－

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：国際科学技術センター拠出金／文部科学省、外務省

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	1人 うち1人	専門職以上（2024年12月時点）	9人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
シニアプロジェクトマネージャー	石川純子	

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

訪日：
2023年3月、ISTC事務局長（国際科学協力室長との意見交換）
2023年11月、ISTC事務局次長（軍縮不拡散・科学部長表敬）
2025年3月、ISTC事務局長（軍縮不拡散・科学部長表敬）
2025年8月、ISTC事務局長（大阪関西万博スペシャルデー、生稲外務大臣政務官と意見交換）

事務局訪問：
2024年6月、深澤外務大臣政務官
2025年7月、湯﨑広島県知事

【備考】

2024-A

国際機関名（英語略称）	国際ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム機構（HFSPO）
英文名称	The International Human Frontier Science Program Organization（HFSPO）
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】文部科学省研究振興局研究振興戦略官付

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：フランス（ストラスブール）
活動目的等：1987年のヴェネチア・サミットにおいて日本政府より提唱した国際プロジェクトであるヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム（HFSP）を実施している。本プログラムは，学際性，国際性，若手重視の理念に基づき，生体の持つ精妙かつ複雑なメカニズムの解明を目的とする国際共同研究助成プログラムで，その成果を広く人類全体の利益に供することを目的としている。当該機関への拠出を通じて科学技術の分野で我が国が国際社会における先駆的な役割を果たすことを目指す。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：2024年会計報告書（2025年6月）

	総収入（千ユーロ）	総支出（千ユーロ）
分担金・義務的拠出金		
任意拠出金	58,812	61,490

会計年度：暦年

会計検査機関名：　KPMG SA （構成員の出身国：）

【任意拠出金の拠出上位5か国等】　出典：2024年会計報告（2025年6月）

	国　　名	金額（千ユーロ）	拠出率（%）
1位	USA	14,093	27.7%
2位	日本	13,896	27.3%
3位	EC	6,300	12.4%
4位	ドイツ	2,836	5.6%
5位	フランス	2,657	5.2%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】　出典：2024年会計報告 www.　//

	国　　名	金額（（千ドル／千ユーロ等）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：ー

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁：
・国際ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム推進機構（HFSPO）拠出金／文部科学省
・国際ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム機構（HFSPO）拠出金／経済産業省

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	1人 うち1人	専門職以上（2024年12月時点）	18人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
事務局次長	粂川　泰一	文部科学省より出向

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）
2022年10月　パベル・カバトHFSPO事務局長の永岡文部科学大臣及び西村経済産業大臣表敬（於：東京）
2023年6月　井出文部科学副大臣及び太田経済産業副大臣のイベントへの出席（於：仏）
2024年10月　パベル・カバトHFSPO事務局長の阿部文部科学大臣表敬（於：東京）

【備考】

2024-A

国際機関名（英語略称）	フューチャーアース
英文名称	Future Earth
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】文部科学省研究開発局環境エネルギー課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：カナダ（モントリオール）【注】
活動目的等：研究者コミュニティ以外(政策・行政担当者、経済界、各種NGO/NPO など)のステークホルダーとの協働(超学際的：trans-disciplinary)を通して、地域から地球全体の環境保全と持続可能性を追求する国際協同研究計画を推進。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：非公表

	総収入（千米ドル）	総支出（千ドル／千ユーロ等）
分担金・義務的拠出金	－	－
任意拠出金	－	－

会計年度：2024年4月～2025年3月末

会計検査機関名：Blain, Joyal, Charbonneau S.E.N.C.R.L.（民間会計事務所）

【任意拠出金の拠出上位5か国等】　出典：非公表のため、我が国拠出額のみ記載

	国　　名	金額（千米ドル）	拠出率（%）
○位	日本	71	－
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】　出典：－

	国　　名	金額（千米ドル）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：－

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁：地球環境国際協同研究計画拠出金（文部科学省）

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】

邦人職員数	7人
うち幹部以上	うち1人

【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】

専門職以上（2024年12月時点）	75人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
日本ハブ事務局長	春日文子	

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）

【備考】

【注】事務局機能は、九つ（日本、カナダ、スウェーデン、フランス、米国、中国、台湾、南アジア（インド）、アフリカ（南アフリカ））の事務局に分散して構成。日本の拠出金は、カナダ事務局に対して執行している。

2024-A

国際機関名（英語略称）	地球観測に関する政府間会合
英文名称	Group on Earth Observations
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】文部科学省環境エネルギー課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：スイス（ジュネーブ）（世界気象機関（WMO）内）
活動目的等：国際的な連携によって、衛星、地上、海洋観測等の地球観測や情報システムを統合し，地球全体を対象として包括的かつ持続的な複数システムからなる全球地球観測システム（GEOSS）の構築を推進。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：GEO Financial Statements For the Year Ended 31 December 2024（2025年10月）

	総収入（千スイスフラン）	総支出（千スイスフラン）
分担金・義務的拠出金	－	－
任意拠出金	5,251	5,310

会計年度：暦年

会計検査機関名：Corte dei conti

【任意拠出金の拠出上位5か国等】　出典：2025 GEO Secretariat Budget（2025年5月）

	国　　名	金額（千スイスフラン）	拠出率（%）
1位	欧州委員会（EC）	1,138	32.7%
2位	米国	850	24.4%
3位	日本	514	14.8%
4位	中国	228	6.6%
5位	ドイツ	188	5.4%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】　出典：

	国　　名	金額（千スイスフラン）	拠出率（%）
1位	－	－	－
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：ー

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁：地球観測政府間会合拠出金／文部科学省　（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	1人 うち0人	専門職以上（2024年12月時点） 【注】	17人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）

2022年11月　第18回GEO本会合（於：アクラ・ガーナ）
2023年11月　GEO閣僚級会合・第19回GEO本会合（於：ケープタウン・南アフリカ共和国）
2024年9月　第16回AOGEOシンポジウム（於：東京・日本）

【備考】

【注】当該機関の専門職の職員数は非公表。上記職員数はFixed-Term Appointmentの職員数を示す。

2024-A

国際機関名（英語略称）	文化財保存修復研究国際センター（ICCROM）
英文名称	International Centre for the Study of the Preservation and Restoration of Cultural Property
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】文化庁文化資源活用課文化遺産国際協力室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：イタリア（ローマ）
活動目的等：文化財保存修復研究国際センターは，昭和31年の第9回ユネスコ総会の決議に基づき，昭和34年に政府間機関としてイタリアのローマに設置され，文化財の保存・修復に関する研究の促進，助言・勧告の付与，研究者・技術者の養成等を行っている。令和7年11月末現在139か国が加盟している。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：【1】

	総収入（千ユーロ）	総支出（千ユーロ）
分担金・義務的拠出金	7,675	7,675
任意拠出金	－	

会計年度：暦年（1月～12月）

会計検査機関名：Ernst & Young（EY）SpA　（構成員の出身国：－）

【任意拠出金の拠出上位5か国等】　任意拠出金については非公表のため我が国拠出額のみを記載。

	国　　名	金額（千ユーロ）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
	日本	67	

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】　出典：【2】

	国　　名	金額（千ユーロ）	拠出率（%）
1位	米国	844	22.0%
2位	中国	631	15.7%
3位	日本	316	8.3%
4位	ドイツ	241	6.3%
5位	英国	172	4.5%

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：文化財保存修復研究国際センター分担金／文化庁

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁：文化財保存修復研究国際センター拠出金／文化庁　（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	1人 うち0人	専門職以上（2024年12月時点）	46人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）

【備考】
【注1】当該機関HPの2024-2025予算資料https://www.iccrom.org/sites/default/files/2023-12/en_01_pab_2024-2025_approved.pdf）に記載の予算額（2か年分）
【注2】当該機関HPの2024-2025予算資料（https://www.iccrom.org/sites/default/files/2022-09/en_0_2022_09_12_dmsr_scale_assessment_2024-25_iccrom_2022.pdf）

2024-A

国際機関名（英語略称）	世界ドーピング防止機構（WADA）
英文名称	World Anti-Doping Agency
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】文部科学省スポーツ庁参事官（国際担当）付

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：カナダ（モントリオール）
活動目的等：WADAは世界各国におけるドーピングの根絶と公正なドーピング防止活動の促進を目的とし、国際的なドーピング検査基準の統一やドーピング違反に対する制裁手続きの統一等を行う機関として、各国政府側とスポーツ界側とが協力して設立した機関である。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：2024年会計報告書（2025年6月）

	総収入（千米ドル）	総支出（千米ドル）
分担金・義務的拠出金	－	－
任意拠出金	45,432	49,323

会計年度：暦年

会計検査機関名：Pricewaterhouse Coopers （構成員の出身国：）

【任意拠出金の拠出上位5か国等】【注1】　出典：【注2】

	国　　名	金額（千米ドル）	拠出率（%）
1位	ヨーロッパ地域	9,833	52.8%
2位	アジア地域	4,653	25.0%
3位	アメリカ地域	3,429	18.4%
4位	オセアニア地域	635	3.4%
5位	アフリカ地域	61	0.3%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】

	国　　名	金額（（千ドル／千ユーロ等）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁：世界ドーピング防止機構拠出金／文部科学省スポーツ庁

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	3人 うち1人	専門職以上（2024年12月時点）	174人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
アジア・オセアニア地域事務所所長	山本　真由美	

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）

2021年7月　文部科学副大臣及びスポーツ庁長官と当該機関の会長及び副会長が会談（東京）
2023年11月　文部科学副大臣と当該機関の会長及び副会長が会談（モントリオール）
2023年12月　スポーツ庁長官と当該機関の会長が会談（東京）

【備考】

【注1】当該機関からの財務報告
【注2】国際約束で各地域ごとに設定された分担率ではなく、実際の拠出割合

2024-A

国際機関名（英語略称）	東南アジア諸国連合（ASEAN）
英文名称	Association of Southeast Asian Nations（ASEAN）
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】外務省 地域政策参事官室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：インドネシア（ジャカルタ）
活動目的等：（1）地域の経済成長、社会的進歩・文化的発展の加速
（2）地域の平和・安定の促進
（3）経済・社会・文化・技術・科学・行政分野での共通の関心事項に関する協働と相互支援の促進

【当該国際機関の財政（年予算）】　出典：非公表

	総収入	総支出
分担金・義務的拠出金		
任意拠出金		

会計年度：

会計検査機関名：（構成員の出身国：）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額（）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額（）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：ASEAN+3金融協力基金拠出金／外務省

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：
・日・ASEAN統合基金／外務省
・ASEAN事務局拠出金／農林水産省、外務省（各B票参照）
・日本・ASEAN金融技術支援基金／財務省（B票参照）
・日ASEAN情報通信技術基金／総務省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数	不明	専門職以上（時点）	不明
うち幹部以上	不明		

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

日ASEAN首脳会議、日ASEAN外相会議、日ASEANフォーラム等

【備考】

日ASEAN首脳会議（2025年10月、2024年10月、2023年12月）　※2023年は日ASEAN特別首脳会議
日ASEAN外相会議（2025年7月、2024年7月、2023年7月）
日ASEANフォーラム（2025年3月、2024年7月、2023年3月）

なお、地域協力機構である東南アジア諸国連合（ASEAN）の職員は加盟国出身者で構成されている。

2024-A

国際機関名（英語略称）	東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター
英文名称	ASEAN Promotion Centre on Trade, Investment and Tourism
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】外務省 地域政策参事官室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：日本（東京）
活動目的等：日本とASEAN各国政府が共同で設立した国際機関。ASEANから日本への貿易促進、日ASEAN間の双方向の投資、観光・人的交流の促進を図る活動を行うことにより、ASEAN各国の経済成長やASEAN各国間の格差是正等を通じたASEANの経済統合を支援し、日ASEAN関係の発展に資することを目的とする。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：当該機関年次財務報告書

	総収入（千円）	総支出
分担金・義務的拠出金	486,857	435,293
任意拠出金	40,136	37,111

会計年度：暦年,2024/4/1～2025/3/31

会計検査機関名：有限責任監査法人トーマツ （構成員の出身国：日本）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2024のもの）】　出典：

	国　　名	金額（千円）	拠出率（%）
1位	日本	40,136	100%
2位			
3位			
4位			
5位			

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（2024のもの）】　出典：

	国　　名	金額（千円）	拠出率（%）
1位	日本	380,257	88.50%
2位	東南アジア諸国連合（ASEAN）	49,412	11.50%
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：
・ASEAN貿易投資観光促進センター拠出金／経済産業省
・ASEAN貿易投資観光促進センター拠出金（義務的拠出金）／外務省、国土交通省

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：ASEAN貿易投資観光促進センター拠出金（任意拠出金）／外務省

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年4月1日時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	9人 うち1人	専門職以上（時点）	15人 60.0%

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
事務総長	平林国彦	

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

【備考】

当該国際機関の会計年度は毎年4月から3月末までとなっている。

2024-A

国際機関名（英語略称）	日・アセアン経済産業協力委員会事務局（AMEICC）
英文名称	AEM-METI Economic and Industrial Cooperation Committee
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】経済産業省通商政策局アジア大洋州課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：タイ（バンコク）
活動目的等：1997年の日ASEAN経済大臣会合（AEM-METI）及び同年の日ASEAN首脳会合における合意の下，ASEANの産業競争力の強化，日ASEAN間の経済・産業協力の推進，ASEAN新規加盟国を支援することを目的として設置された国際事業体の事務局。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：非公表

	総収入（千円）	総支出（千円）
分担金・義務的拠出金	－	－
任意拠出金	－	－

会計年度：暦年

会計検査機関名：－

【任意拠出金の拠出上位5か国等】【注1】　対外非公表のため，我が国拠出分のみを記載。

	国　　名	金額（千円）	拠出率（%）
○位	日本	42,330,000	100.0%
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】

	国　　名	金額（千円）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：ー

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁：
・日・アセアン経済産業協力拠出金／経済産業省（B票参照）
・日ASEAN経済産業協力委員会（AMEICC）／経済産業省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	3人 うち1人	専門職以上（2024年12月時点）	3 人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
事務局代表	藤岡　亮介	経済産業省出向

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）

日ASEANビジネスウィーク（2022年5月、2023年6月）、日ASEAN経済大臣会合等（2022年9月、2023年8月、2024年9月）、DISG（イノベーティブ&サステナブル成長対話）（2020年10月以降）、日ASEAN経済共創フォーラム（2023年12月、2024年12月）

【備考】

【注1】当該国際機関の財務状況は対外非公表。

2024-A

国際機関名（英語略称）	東南アジア教育大臣機構（SEAMEO）
英文名称	Southeast Asian Ministers of Education Organization
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】文部科学省大臣官房国際課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：タイ（バンコク）
活動目的等：東南アジア教育大臣機構（SEAMEO）は教育、科学および文化を通じ、東南アジア諸国間の協力を推進することを目的とし、1965年に発足。加盟国はASEAN諸国および東ティモールの１１か国、準加盟国は豪州、フランス、カナダ、ドイツ、オランダ、ニュージーランド、スペインおよび英国の8か国。日本はオブザーバーとして参加。域内に教育研究分野、医学教育分野、農学教育分野などの26の地域センターがあり、主に教員研修や教材開発等を行っている。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：2024/2025 Financial Report

	総収入（千ドル）	総支出（千ドル）
分担金・義務的拠出金	110,720	40,424
任意拠出金		

会計年度：7月～翌6月末。上記は2024年7月～2025年6月末の財務状況。

会計検査機関名：Thanakrit Audit Company Limited. （構成員の出身国：　　）

【任意拠出金の拠出上位5か国等】【注1】　出典：

	国　　名	金額（千ドル／千ユーロ等）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】　出典：非公表のため、我が国拠出額のみ記載

	国　　名	金額（千ドル）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
	日本	14	

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：ー

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁：東南アジア教育大臣機構（SEAMEO)拠出金／文部科学省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	0人 うち0人	専門職以上（2024年12月時点）	1042人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）

【備考】

【注1】分担金・義務的拠出金と任意拠出金それぞれについての総収入・総支出は公表されていないため、2024年7月～2025年6月末までの当該機関全体の総収入・総支出を記載している。

2024-A

国際機関名（英語略称）	東南アジア諸国連合プラス三箇国マクロ経済調査事務局拠出金（AMRO）
英文名称	ASEAN+3 Macroeconomic Research Office （AMRO）
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】財務省国際局地域協力課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：シンガポール
活動目的等：ASEAN+3地域経済の監視（サーベイランス）・分析を行うとともに，CMIMの実施を支援する機関として，2011年4月にシンガポール法人として設立。2016年2月に国際機関化。ブルネイ，カンボジア，中国，インドネシア，日本，韓国，ラオス，マレーシア，ミャンマー，フィリピン，シンガポール，タイ及びベトナムの13か国が加盟。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：AMRO Annual Report 2024

	総収入（千ドル）	総支出（千ドル）
分担金・義務的拠出金	31,549	30,054
任意拠出金	－	－

会計年度：暦年（1月～12月）

会計検査機関名：PricewaterhouseCoopers LLP （構成員の出身国：-）

【任意拠出金の拠出上位5か国等】【注1】　出典：非公表

	国　　名	金額（千ドル）	拠出率（%）
1位	－	－	－
2位	－	－	－
3位	－	－	－
4位	－	－	－
5位	－	－	－

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】　出典：AMRO Annual Report 2024

	国　　名	金額（千ドル）	拠出率（%）
1位	日本	10,096	32.000%
1位	中国（含：香港）	10,096	32.000%
3位	韓国	5,048	16.000%
4位	インドネシア	1,197	3.793%
4位	マレーシア	1,197	3.793%
4位	シンガポール	1,197	3.793%

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：東南アジア諸国連合プラス三箇国マクロ経済調査事務局分担金／財務省

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁：東南アジア諸国連合プラス三箇国マクロ経済調査事務局拠出金／財務省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（非公表）】【注2】**	
邦人職員数 うち幹部以上	非公表 うち1人	専門職以上（2024年12月時点）	ー

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
Director/CEO	渡部　康人	財務省出身

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）

2023年11月　AMRO対日協議
2024年11月　AMRO対日協議
2025年11月　AMRO対日協議

【備考】

【注1】令和5年度の我が国を含む各国任意拠出額は非公表。
【注2】当該機関全体の職員数は非公表。

2024-A

国際機関名（英語略称）	ASEAN+3緊急米備蓄事務局
英文名称	ASEAN Plus Three Emergency Rice Reserve
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ／農産局貿易業務課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：タイ（バンコク）
活動目的等：東アジア地域（アセアン10カ国，日本，中国及び韓国）における食料安全保障の強化と貧困の撲滅を目的とし，大規模災害等の緊急時に備えるもの。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：2024年会計報告書（2025年１月）

	総収入（千ドル）	総支出（千ドル）
分担金・義務的拠出金	1,441	300
任意拠出金	5,028	1,895

会計年度：暦年

会計検査機関名：YM　Audit　（構成員の出身国：−）

【任意拠出金の拠出上位5か国等】　出典：2024年会計報告（2025年1月）

	国　　名	金額（千ドル）	拠出率（%）
1位	韓国	1,350	48.9%
2位	中国	800	29.0%
3位	日本	612	22.2%
4位			
5位			

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】　出典：APTERR協定

	国　　名	金額（千ドル）	拠出率（%）
1位	日本	75	25.1%
1位	韓国	75	25.1%
1位	中国	75	25.1%
4位	ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム【注1】	8	2.7%
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：APTERR協定に基づく義務的拠出金／農林水産省

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：アプター事務局拠出金（APTERR）／農林水産省　（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】

邦人職員数	1人
うち幹部以上	うち0人

【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】

専門職以上（2024年12月時点）	11人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）

2024年2月　　鈴木農林水産副大臣がアプター事務局を訪問し、意見交換

【備考】

【注1】7か国同額となる。

2024-A	
国際機関名（英語略称）	アジア海賊対策地域協力協定情報共有センター（ReCAAP ISC）
英文名称	Regional Cooperation Agreement on Combating Piracy and Armed Robbery against Ships in Asia（ReCAAP ISC）
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】外務省 宇宙・海洋安全保障政策室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：シンガポール（シンガポール）
活動目的等：アジア海賊対策地域協力協定（ReCAAP）は，マラッカ・シンガポール海峡等での海賊・海上武装強盗の増加を受けて，我が国が協定策定を提唱・主導して2004年に採択，2006年に発効。同協定に基づき，情報共有センター（ISC）が設立された。海賊・海上武装強盗の防止・抑止のための緊密な地域協力を促進するため，①締約国間の情報共有の促進，②独自情報の収集・分析・発信，③締約国の能力構築をISCが実施している。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：2024年度会計報告書（2025年10月入手）

	総収入	総支出
分担金・義務的拠出金		
任意拠出金	2,961,291	2,769,240

会計年度：暦年,2024-04-01～2025-03-31

会計検査機関名：Fiducia LLP （構成員の出身国：シンガポール）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：2024年度報告書（2025年10月）

	国　　名	金額（シンガポール貨）	拠出率（%）
1位	シンガポール	2,141,582	72.3%
2位	日本	155,777	5.3%
3位	大韓民国	149,612	5.1%
4位	インド	132,924	4.5%
5位	ノルウェー	132,299	4.5%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額（）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：アジア海賊対策地域協力協定拠出金，外務省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2025年03月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	1人 うち0人	専門職以上（2025年03月時点）	不明

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

2024年の能力構築プログラム に際し、ナタラジャン事務局長（当時）が訪日。

【備考】

・2025年3月　第19回総務会 ISC事務局長及び締約国ガバナーとの意見交換
・2024年3月　第18回総務会 ISC事務局長及び締約国ガバナーとの意見交換
・2023年3月　第17回総務会 ISC事務局長及び締約国ガバナーとの意見交換

2024-A

国際機関名（英語略称）	APECビジネス諮問委員会（ABAC）
英文名称	APEC Business Advisory Council（ABAC）
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】外務省経済局アジア太平洋経済協力室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：フィリピン（マニラ）
活動目的等：ABACは、APECメンバー・エコノミーのビジネス関係者から構成されるAPECの公式諮問機関であり、年4回のABAC総会にて全体会議及び作業部会等を開催し、ビジネス部門の優先事項を取りまとめ、APEC首脳に政策提言を提出。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：2024年会計報告

	総収入（千米ドル）	総支出（千米ドル）
分担金・義務的拠出金		
任意拠出金	538	598

会計年度：暦年,2024-01-01～2024-12-31

会計検査機関名：Isla Lipana & Co., （構成員の出身国：）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：2024年会計報告

	国　　名	金額（千米ドル）	拠出率（%）
1位	日本	92	17.7%
2位	米国	92	17.7%
3位	カナダ	53	10.2%
4位	豪州	35	6.7%
5位	中国	32	6.2%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額（）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：－

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：
・APECビジネス諮問委員会(ABAC)拠出金／経済産業省、外務省

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	0人 うち0人	専門職以上（2024年12月時点）	5人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

毎年、ABACからAPEC首脳への提言書を作成・手交、また、APEC首脳とABAC委員の対話を実施

【備考】

(注) 各加盟国・地域の拠出率は1999年ブルネイ会議での合意に基づく。我が国の拠出額は、外務省（50%）及び経済産業省（50%）からの拠出分の合計額。

2024-A

国際機関名（英語略称）	アジア太平洋エネルギー研究センター（APERC）
英文名称	Asia Pacific Energy Research Centre
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】経済産業省資源エネルギー庁国際課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：日本（東京）
活動目的等：APEC地域におけるエネルギー協力を推進するために、日本の強いイニシアチブの下、1995年11月のAPEC大阪首脳会合において設立を提案・合意し、1996年7月、「大阪アクション・アジェンダ」に基づき、設置。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：当該国際機関からの情報提供

	総収入（千円）	総支出（千円）
分担金・義務的拠出金		
任意拠出金	556,140	586,454

会計年度：暦年

会計検査機関名：東勝次　（構成員の出身国：日本）

【任意拠出金の拠出上位5か国等】　出典：当該国際機関からの情報提供

	国　　名	金額（千円）	拠出率（%）
1位	日本	556,140	100.0%
2位			
3位			
4位			
5位			

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】　出典：2024年会計報告 www.　//

	国　　名	金額（（千ドル／千ユーロ等）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
			【注1】

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：ー

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁：アジア太平洋エネルギー研究センター（APERC）拠出金／経済産業省

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】		【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】	
邦人職員数 うち幹部以上	7人 うち2人	専門職以上（2024年12月時点） 【注2】	24人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
所長	入江 一友	経済産業省出身
副所長（業務執行理事）	山城 宗久	経済産業省出身

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）

LNG産消会議（参加国数及び参加者数：閣僚級, 関係企業のトップを含む）
2022年（オンライン会議：1700人以上）
2023年（ハイブリッド会議：1300人以上）

【備考】

【注1】我が国拠出額の全体に占める割合については、公表されておらず、不明。
【注2】当該機関公表の職員数は、一部専門職未満の職員も含む。

2024-A

国際機関名（英語略称）	アジア太平洋地球変動研究ネットワーク（APN）
英文名称	Asia-Pacific Network for Global Change Research
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】環境省地球環境局総務課気候変動科学・適応室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：日本
活動目的等：アジア太平洋地域の国々において、地球環境と気候変動に関する共同研究及び科学的能力向上等を目的とした活動を実施。

【当該国際機関の財政（2023年予算）】　出典：2024年度財務諸表（公益財団法人地球環境戦略研究機関）

	総収入（千円）	総支出（千円）
分担金・義務的拠出金	－	－
任意拠出金	248,162	248,162

会計年度：暦年、2024年7月～2025年6月

会計検査機関名：EY新日本有限責任監査法人 （構成員の出身国：日本）

【任意拠出金の拠出上位5か国等】　出典：2024年度財務諸表（公益財団法人地球環境戦略研究機関）

	国　　名	金額（千円）	拠出率（%）
1位	日本	208,960	87.6%
2位	兵庫県	21,181	8.9%
3位	韓国	5,572	2.3%
4位	ニュージーランド	2,806	1.2%
5位			

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】　出典：

	国　　名	金額（千円）	拠出率（%）
1位	－	－	－
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：－

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁：
・アジア太平洋地球変動研究ネットワーク（APN）拠出金／環境省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	6人 うち2人	専門職以上（2024年12月時点）	10人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職 員 氏 名	備　　考
副センター長	渋谷 洋明	環境省から出向
総務課長	小田 真美	兵庫県から出向

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）

【備考】

2024-A

国際機関名（英語略称）	太平洋諸島フォーラム（PIF）
英文名称	Pacific Islands Forum（PIF）
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】外務省 大洋州課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：フィジー（スバ）
活動目的等：PIFは、18の太平洋島嶼国・地域、豪及びNZから構成される地域機関（2024年11月現在）。域内諸国間の政治、経済、安全保障など、幅広い分野における協力・協議を促進することを目的としている。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：太平洋諸島フォーラムHP

	総収入	総支出
分担金・義務的拠出金	1,306,358,662	2,041,802,066
任意拠出金	2,668,624,380	2,131,053,555

会計年度：暦年,2024-01-01～2024-12-31

会計検査機関名：Grant Thornton （構成員の出身国：）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：太平洋諸島フォーラムHP

	国　　名	金額（日本円）	拠出率（%）
1位	オーストラリア	1,453,767,648	54.2%
2位	ニュージーランド	545,175,651	20.3%
3位	欧州連合（EU）	353,374,637	13.2%
4位	台湾	179,946,205	6.7%
5位	中華人民共和国	99,824,520	3.7%
7位	日本	45,193,647	1.7%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：太平洋諸島フォーラムHP

	国　　名	金額（日本円）	拠出率（%）
1位	オーストラリア	124,510,880	7.2%
2位	ニュージーランド	124,510,880	7.2%
3位	パプアニューギニア	56,104,849	3.2%
4位	ニューカレドニア	28,302,678	1.6%
5位	仏領ポリネシア	22,516,473	1.3%

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：太平洋諸島フォーラム拠出金，外務省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2025年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	0人 うち0人	専門職以上（2025年12月時点）	不明

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

・2023年1月、髙田稔久太平洋・島サミット（PALM）担当大使はフィジーを訪問し、プナPIF事務局長と意見交換を実施。
・2023年2月、ブラウン・クック諸島首相（PIF議長）率いるPIF代表団の一員として、カブア・マーシャル諸島外相とともにプナPIF事務局長が訪日し、岸田総理及び林外務大臣との会談をそれぞれ実施。
・2023年3月、林外務大臣はクック諸島を訪問し、ブラウン・クック諸島首相（PIF議長）を表敬。
・2023年4月、武井外務副大臣はフィジーを訪問し、プナPIF事務局長との会談を実施。
・2023年5月、招待国としてPIF議長のブラウン・クック諸島首相がG7広島サミットに参加。岸田総理大臣とも会談を実施。
・2023年12月、堀井外務副大臣はクック諸島を訪問し、PIF域外国対話に出席。
・2024年2月、上川外務大臣はフィジーを訪問し、PALM中間閣僚会合を初めて本邦以外で実施。
・2024年7月、PALM10出席のためワンガPIF事務局長が訪日し、岸田総理を表敬。
・2024年8月、高村外務大臣政務官はトンガ王国を訪問し、PIF域外国対話に出席。
・2025年3月、ワンガPIF事務局長が閣僚級招へいで訪日し、岩屋外務大臣と会談を実施。
・2025年7月、奥山爾朗PALM担当大使はフィジーを訪問し、ワンガPIF事務局長と意見交換を実施した他、ソロファPIF事務局次長との間で、第1回日・PIF事務局間の高級事務レベル会合である「キズナ・タラノア」協議を実施。

【備考】

実際の報告書はフィジードルでの記載だが、上記は邦貨に換算したもの。（1FJD=68.18円）
令和6年度は、当初予算として4,129,690円を拠出。2024年3月には、令和5年度補正予算として40,000,000円を拠出しており、PIF事務局側の会計年度（2024年1月～2024年12月）となっている都合上、当該補正予算も、今回の会計報告書に反映されている。

2024-A

国際機関名（英語略称）	南太平洋経済交流支援センター（SPEESC）
英文名称	South Pacific Economic Exchange Support Center（SPEESC）
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】大洋州課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：日本（東京）
活動目的等：日本と太平洋島嶼国間の貿易・投資・観光促進を目的に、貿易・投資・観光にかかる各種照会への対応、展示会・セミナーの企画・実施・参加、経済ミッションの派遣・受入れ、太平洋島嶼国との貿易・投資・観光に関心を有する日本企業に対するコンサルティング業務、市場調査・統計整備、出版物作成、広報活動等を実施。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：当該機関報告書

	総収入	総支出
分担金・義務的拠出金	52,180,000	49,600,000
任意拠出金	5,221,000	6,309,914

会計年度：暦年,2024-04-01～2025-03-31

会計検査機関名：A&Aパートナーズ （構成員の出身国：日本）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：当該機関報告書

	国　　名	金額（日本円）	拠出率（%）
1位	日本	5,221,000	100.0%
2位			
3位			
4位			
5位			

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：当該機関報告書

	国　　名	金額（日本円）	拠出率（%）
1位	日本	46,962,000	90.0%
2位	太平洋諸島フォーラム（PIF）	5,218,000	10.0%
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：南太平洋経済交流支援センター拠出金（事務所運営経費）／外務省

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：南太平洋経済交流支援センター拠出金（事業経費）／外務省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2025年12月時点。外務省調べ）】

邦人職員数	4人
うち幹部以上	うち1人

【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】

専門職以上（2025年12月時点）	不明

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
所長	齋藤龍三	

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

・2023年1月、髙田稔久太平洋・島サミット（PALM）担当大使はフィジーを訪問し、プナPIF事務局長と意見交換を実施。
・2023年2月、ブラウン・クック諸島首相（PIF議長）率いるPIF代表団の一員として、カブア・マーシャル諸島外相とともにプナPIF事務局長が訪日し、岸田総理及び林外務大臣との会談をそれぞれ実施。
・2023年3月、林外務大臣はクック諸島を訪問し、ブラウン・クック諸島首相（PIF議長）を表敬。
・2023年4月、武井外務副大臣はフィジーを訪問し、プナPIF事務局長との会談を実施。
・2023年5月、招待国としてPIF議長のブラウン・クック諸島首相がG7広島サミットに参加。岸田総理大臣とも会談を実施。
・2023年12月、堀井外務副大臣はクック諸島を訪問し、PIF域外国対話に出席。
・2024年2月、上川外務大臣はフィジーを訪問し、PALM中間閣僚会合を初めて本邦以外で実施。
・2024年7月、PALM10出席のためワンガPIF事務局長が訪日し、岸田総理を表敬。
・2024年8月、高村外務大臣政務官はトンガ王国を訪問し、PIF域外国対話に出席。
・2025年3月、ワンガPIF事務局長が閣僚級招へいで訪日し、岩屋外務大臣と会談を実施。
・2025年7月、奥山爾朗PALM担当大使はフィジーを訪問し、ワンガPIF事務局長と意見交換を実施した他、ソロファPIF事務局次長との間で、第1回日・PIF事務局間の高級事務レベル会合である「キズナ・タラノア」協議を実施。

【備考】

2024-A

国際機関名（英語略称）	日韓学術文化青少年交流共同事業体
英文名称	The Japan-Korea Cultural Fundation
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】外務省アジア大洋州局北東アジア第一課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：日本（東京都千代田区神田三崎町２－２１－２　ユニゾ水道橋ビル5階（公益財団法人日韓文化交流基金
活動目的等：昭和63年2月の日韓首脳会談において、両国の人的交流、特に青少年交流事業の拡大に合意したことに基づき、平成元年5月に「日韓学術文化青少年交流共同事業体」が設立された。本共同事業体は、両国政府が別途策定する日韓間の学術文化青少年交流事業及び日韓知的交流事業を実施することを通じて、両国間の学術・文化交流及び青少年交流を促進することにより、両国国民間の相互理解と信頼関係の醸成を図ることを目的としている。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：2024年度決算事業報告書

	総収入（千円）	総支出（千円）
分担金・義務的拠出金		
任意拠出金	248,780	129,908

会計年度：暦年,2024-04-01～2025-03-31

会計検査機関名：（構成員の出身国：）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：2024年度決算事業報告書

	国　　名	金額（千円）	拠出率（%）
1位	日本	248,780	100.0%
2位			
3位			
4位			
5位			

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額（）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：ー

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：日韓学術文化青少年交流基金拠出金、外務省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2025年03月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	13人 うち2人	専門職以上（2025年03月時点）	不明

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
日韓文化交流基金理事長	鹿取　克章	
日韓文化交流基金業務執行理事兼事務局長	長　久光	

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

【備考】

2024-A

国際機関名（英語略称）	日韓産業技術協力共同事業体
英文名称	n.a.
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】外務省アジア大洋州局北東アジア第一課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：日本（東京都千代田区有楽町1-12-1（日韓産業技術協力財団（共同事業体日本側事務局）））
活動目的等：日韓両国間の経済関係を一層健全に発展させるべく、平成4年1月の宮澤総理と盧泰愚（ノ・テウ）大統領の会談に基づき、日本側に（一財）日韓産業技術協力財団、韓国側に韓日産業・技術協力財団が設立された。本事業は、財団が実施主体となり、日韓間の産業技術協力事業並びにこれに附帯する事業を主に日韓共同で実施するもの。産業技術交流を中心とした各事業を実施することにより、日韓両国の産業技術協力を推進するとともに、両国の理解促進、経済関係を発展させる。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：2024年度決算事業報告書

	総収入（千円）	総支出（千円）
分担金・義務的拠出金		
任意拠出金	123,120	121,787

会計年度：暦年,2024-04-01～2025-03-31

会計検査機関名：（構成員の出身国：）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：2024年決算事業報告書

	国　　名	金額（千円）	拠出率（%）
1位	日本	123,120	100.0%
2位			
3位			
4位			
5位			

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額（）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：ー

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：日韓産業技術協力挙動事業体拠出金／外務省、経済産業省

【当該国際機関で働く邦人職員（2025年03月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	7人 うち1人	専門職以上（2025年03月時点）	不明

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
事務局長（日本側事務局）	内田　敏明	

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

【備考】

日韓両国による「共同事業体」のため、日本側事業費は日本政府が、韓国側事業費は韓国政府がそれぞれ支援している。

2024-A

国際機関名（英語略称）	在サハリン韓国人支援共同事業
英文名称	n.a
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】外務省アジア大洋州局北東アジア第一課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：日本（東京都港区芝大門１－１－３（日本赤十字社本社（共同事業体日本側事務局）））
活動目的等：終戦前、様々な経緯で南樺太に渡った朝鮮半島出身者は、終戦後、ソ連による事実上の支配の下、長期間にわたりサハリン残留を余儀なくされた。日本政府としては、このような歴史的な経緯及び人道的な立場から日韓共同で韓国への一時帰国や永住帰国等の支援を行うため、平成元年（1989年）度に在サハリン韓国人支援共同事業体協定書を日韓赤十字社間で締結し、本共同事業体を設立し、在サハリン韓国人に対する人道的支援を行ってきている。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：2024年度決算事業報告書

	総収入（千円）	総支出（千円）
分担金・義務的拠出金		
任意拠出金	69,506	132,664

会計年度：暦年,2024-04-01～2025-03-31

会計検査機関名：（構成員の出身国：）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：2024年度決算事業報告書

	国　　名	金額（千円）	拠出率（%）
1位	日本	69,506	100.0%
2位			
3位			
4位			
5位			

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額（）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：ー

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：在サハリン韓国人支援特別基金拠出金、外務省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2025年03月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	1人 うち0人	専門職以上（2025年03月時点）	不明

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

【備考】

2024-A

国際機関名（英語略称）	メコン河委員会（MRC）
英文名称	Mekong River Commission (MRC)
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ／農村振興局整備部設計課海外土地改良技術室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：ラオス（ビエンチャン）
活動目的等：灌漑、水力発電、舟運、水害コントロール、農業、漁業、林業、木材搬出、観光、環境保全、人材育成を含むメコン河流域の開発計画の作成を主な目的とし、開発計画に基づくプロジェクトへの援助要請及び実施、水利用にかかる規則の作成及び紛争の調停、流域の環境及び生態系保護のための諸規則の取り決め等を実施している。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：2024年会計報告書（2025年７月）

	総収入（千ドル／千ユーロ等）	総支出（千ドル／千ユーロ等）
分担金・義務的拠出金	8,824	10,308
任意拠出金	3,336	3,750

会計年度：暦年

会計検査機関名：－

【任意拠出金の拠出上位5か国等】　出典：－

	国　　名	金額（千ドル／千ユーロ等）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】　出典：－

	国　　名	金額（（千ドル／千ユーロ等）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：ー

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁：メコン河委員会拠出金／農林水産省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	1人 うち0人	専門職以上（2024年12月時点）	－

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）

【備考】

2024-A

国際機関名（英語略称）	アジア工科大学院（AIT）
英文名称	Asian Institute of Technology（AIT）
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局国別開発協力第一課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：タイ（バンコク）
活動目的等：AITはアジア地域の土木工学等のための国際高等教育機関として 1967年にタイに設立。2025年４月現在の加盟国は13か国。アジア地域の経済開発のために必要な土木工学等の技術者、特に、高級技術者の育成、強化を目的としている。近年は、気候変動や海洋プラスチック汚染などの環境問題にも注力するとともに、タイの関係機関と協力し、タイのSDGs達成に関する事業も実施している。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：非公表

	総収入	総支出
分担金・義務的拠出金	－	－
任意拠出金	－	－

会計年度：暦年,2024-01-01～2024-12-31

会計検査機関名：KPMG （構成員の出身国：）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：非公表

	国　　名	金額（タイ貨）	拠出率（%）
1位	－	－	－
2位	－	－	－
3位	－	－	－
4位	－	－	－
5位	－	－	－

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：非公表

	国　　名	金額（タイ貨）	拠出率（%）
1位	－	－	－
2位	－	－	－
3位	－	－	－
4位	－	－	－
5位	－	－	－

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：ー

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：国際開発教育・研究機関拠出金，外務省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	2人 うち0人	専門職以上（2024年12月時点）	281人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

2024年7月に環境省の国定政務官がAITを訪問。

【備考】

AITと在タイ日本国大使館の間で定期的に意見交換を行っており（直近では2024年８月に在タイ日本国大使と意見交換を実施）、日本の意向が事業実施に反映されるよう努めている。

2024-A

国際機関名（英語略称）	アジア工科大学 アジア太平洋地域資源センター
英文名称	Asian Institute of Technology, Regional Resource Centre for Asia and the Pacific
種　　別	その他（複数機関向け）

【所管官庁担当局課・室名】環境省地球環境局総務課気候変動科学・適応室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：タイ（バンコク）
活動目的等：アジア工科大学(AIT)は、1959年に設立されたアジア有数の国際大学院大学。拠出先であるアジア太平洋地域資源センター（RRC.AP)は、1989年にAITと国連環境計画(UNEP)が共同で設立した組織であり、アジア太平洋域内の各国行政機関を対象に、気候変動、大気汚染、廃棄物・資源管理の分野で、能力開発や政策立案支援等を行っている。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：非公開

	総収入（千米ドル）	総支出（千米ドル）
分担金・義務的拠出金	－	－
任意拠出金	－	－

会計年度：暦年、2024年7月～2025年6月末

会計検査機関名：当該事業のみを対象に個別に会計監査は実施していない。

【任意拠出金の拠出上位5か国等】　出典：2024年活動報告書（2025年7月）

	国　　名	金額（千米ドル）	拠出率（%）
1位	日本	286	33.8%
2位	インド	218	25.8%
3位	東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)	166	19.6%
4位	ストックホルム大学	46	5.4%
5位	その他（UNEP、IGES、ICIMOD、世銀他）	130	15.3%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】　出典：－

	国　　名	金額（千米ドル）	拠出率（%）
1位	－	－	－
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：－

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁：アジア工科大学（AIT）拠出金／環境省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	0人 うち0人	専門職以上（2024年12月時点）	13人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）

【備考】

2024-A

国際機関名（英語略称）	カリブ共同体（CARICOM）
英文名称	Caribbean Community（CARICOM）
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】外務省 カリブ室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：（ガイアナ）
活動目的等：カリブの14か国1地域が加盟しており、域内の経済統合を目指すとともに、加盟国間の外交政策の調整、共通のサービス事業実施、社会的・文化的・技術的発展のための協力等

【当該国際機関の財政（年予算）】　出典：

	総収入	総支出
分担金・義務的拠出金		
任意拠出金	36,741	36,700

会計年度：国際機関会計年度　四半期毎2024年1月～3月、4月～6月、7月～9月、10月～12月

会計検査機関名：　（構成員の出身国：）会計法人TSD Lal & Co.（ガイアナに拠点を置く、監査、保証業務、税務、アドバイザリー等のサービスを提供する会計法人）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額（米貨）	拠出率（%）
1位	日本	36,741	100
2位			
3位			
4位			
5位			

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額（）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：－

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：日・カリコム友好協力拠出金／外務省

【当該国際機関で働く邦人職員（時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数	不明	専門職以上（時点）	不明
うち幹部以上	不明		

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

カリコムとは、1993年以降、事務レベル協議の定期的な実施のほか、2000年からは日・カリコム外相会合をスタートさせている。直近では、2024年12月に第8回日・カリコム外相会合が10年ぶりに東京で開催され、14か国の外相等及びカリコム事務局次長が参加し、全体会合及び各国とのバイ会談が実施された。全体会合では、日本から法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序に対する挑戦、気候変動を始めとする地球規模課題の深刻化といった世界的な課題に対し、価値と原則を共有する日本及びカリコム諸国が「対カリコム政策三本柱」の下で協力していく決意を述べ、カリコム側から、日・カリコム関係が強化されていること及び日本からの支援への謝意が表明された。また、日・カリコムがグローバル・パートナーシップの下、国際場裡で連携して声を上げていく必要がある点で一致し、会合後、合意した内容の成果文書として、本拠出金の重要性を再確認する内容を含む「日・カリコム共同閣僚声明」が発出された。

【備考】

2024-A

国際機関名（英語略称）	アフリカ連合委員会（AUC）
英文名称	African Union Commission（AUC）
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】外務省 アフリカ第一課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：エチオピア（アディスアベバ）
活動目的等：アフリカ連合（AU）の事務局。AUを対外的に代表し、政策・法案の提案や決定事項の執行等を行っている。

【当該国際機関の財政（年予算）】　出典：なし

	総収入	総支出
分担金・義務的拠出金		
任意拠出金		
会計年度：		
会計検査機関名：（構成員の出身国：）		

【任意拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：なし

	国　　名	金額（）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：なし

	国　　名	金額（）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：アフリカ連合委員会（AUC）拠出金，外務省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（時点。外務省調べ）】

邦人職員数	非公表
うち幹部以上	非公表

【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】

専門職以上（時点）	非公表

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

令和7年8月　ユスフ委員長と石破総理（当時）が会談

【備考】

令和6年8月　ンサンザバガンワ副委員長と上川外務大臣（当時）が会談
アフリカの地域機関であるAUの職員は加盟国出身者で構成されており、日本は加盟国ではないため、邦人職員はいない。

2024-A

国際機関名（英語略称）	アジア欧州財団（ASEF）
英文名称	Asia-Europe Foundation（ASEF）
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】外務省欧州局アジア欧州協力室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：シンガポール（シンガポール）
活動目的等：1996年に開催された第1回アジア欧州会合（ASEM）首脳会合において、アジア・欧州の更なる相互理解を促進するための常設機関を設置することに合意。翌年2月、シンガポールにアジア欧州財団（Asia-Europe Foundation, ASEF）が設立された。参加国はASEMと同じくアジア・欧州の51か国・2機関。文化、教育、ジャーナリズム、ガバナンス、環境、国際保健、人権などの分野で交流事業を実施。

【当該国際機関の財政（年予算）】　出典：非公表

	総収入	総支出
分担金・義務的拠出金		
任意拠出金		

会計年度：

会計検査機関名：RSM SG Assurance LLP （構成員の出身国：）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：非公表のため、我が国拠出額のみ記載

	国　　名	金額（シンガポール貨）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
	日本	10,815	

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：非公表のため、我が国拠出額のみ記載

	国　　名	金額（シンガポール貨）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
	日本	163,462	

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：アジア欧州財団（ASEF）拠出金（義務的拠出金）　／外務省

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：アジア欧州財団（ASEF）拠出金（任意拠出金）／外務省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	2人 うち1人	専門職以上（2024年12月時点）	27人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

なし。

【備考】

2024-A	
国際機関名（英語略称）	GAVIワクチンアライアンス（GAVI）
英文名称	Gavi, The Vaccine Alliance（GAVI）
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局国際保健戦略官室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：スイス（ジュネーブ）
活動目的等：Gaviは、開発途上国の予防接種率を向上させることにより、子どもたちの命と人々の健康を守ることを目的として設立された官民パートナーシップ。2000年にスイスで設立。
開発途上国を対象とし、以下を目標として活動を行っている（2021－2025戦略目標）。
1 ワクチンの導入と規模拡大
2 予防接種の公平性促進のための保健システム強化
3 予防接種事業の持続可能性の改善
4 ワクチン及び予防接種関連製品の市場形成

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：2024 Annual Financial Report

	総収入（千ドル）	総支出（千ドル）
分担金・義務的拠出金		
任意拠出金	1,341,798	3,098,184

会計年度：暦年,2024-01-01～2024-12-31

会計検査機関名：（構成員の出身国：）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：2024 Annual Financial Report

	国　　名	金額（千米ドル）	拠出率（%）
1位	英国	763,455	32.1%
2位	アメリカ	353,311	14.9%
3位	日本	181,552	7.6%
4位	EU	144,973	6.1%
5位	独	130,911	5.5%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額（）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：－

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：
・GAVIワクチンアライアンス／外務省
・GAVIワクチンアライアンス／厚生労働省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】

邦人職員数	6人
うち幹部以上	うち1人

【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】

専門職以上（2024年12月時点）	443人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
資金調達・官民連携・革新的資金調達部門	高橋 雅央	2021年9月着任、元世界経済フォーラム（WEF）職員

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

2025年12月　サニア・ニシュタールGavi事務局長UHCハイレベルフォーラム出席（於：東京）
2025年8月　サニア・ニシュタールGavi事務局長、ピーター・サンズグローバルファンド事務局長による岩屋外務大臣表敬
2025年8月　藤井外務副大臣のTICAD9テーマ別イベント出席（Gaviワクチンアライアンス及びアフリカ連合委員会共催）
2025年8月　サニア・ニシュタールGavi事務局長TICAD9出席（於：横浜）
2025年6月　Gaviワクチンアライアンス第4次増資会合への松本尚外務大臣政務官出席
2025年3月　ジョゼ・マヌエル・バローゾGavi理事会議長による宮路外務副大臣への表敬
2024年11月　サニア・ニシュタール事務局長による宮路副大臣表敬。

【備考】

当該国際機関の会計年度は毎年1月から12月末までとなっている。
したがって、我が国とは会計年度が異なっているため、拠出率の扱い等については暦年となっている。

2024-A

国際機関名（英語略称）	政府間開発機構拠出金（IGAD）
英文名称	Intergovernmental Authority on Development（IGAD）
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】外務省中東アフリカ局アフリカ部アフリカ第二課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：ジブチ
活動目的等：アフリカ地域経済共同体（RECs）の一つとして、ウガンダ、エチオピア、エリトリア、ケニア、ジブチ、スーダン、ソマリア、南スーダンを加盟国とする。開発や経済統合、食料安保、環境保護のみならず、その前提である平和と安定の促進にも尽力し、南スーダンやスーダン等政治的に不安定な域内諸国の問題に積極的に関与している。

【当該国際機関の財政（年予算）】　出典：非公表

	総収入	総支出
分担金・義務的拠出金	－	－
任意拠出金	－	－
会計年度：		
会計検査機関名：（構成員の出身国：）		

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2025年のもの）】　出典：非公表

	国　　名	金額（千円）	拠出率（%）
1位	－	－	－
2位	－	－	－
3位	－	－	－
4位	－	－	－
5位	－	－	－
	日本	389,200	

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：非公表

	国　　名	金額（）	拠出率（%）
1位	－	－	－
2位	－	－	－
3位	－	－	－
4位	－	－	－
5位	－	－	－

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：該当無し

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：政府間開発機構拠出金／外務省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（時点。外務省調べ）】

邦人職員数	0人
うち幹部以上	うち0人

【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】

専門職以上（時点）	0人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

2025年8月、ウォックナーIGAD事務局長が訪日し、藤井外務副大臣（当時）と会談。
2024年6月、ウォックナーIGAD事務局長が訪日し、上川外務大臣（当時）と会談。

【備考】

2024-A

国際機関名（英語略称）	欧州安全保障協力機構（OSCE）
英文名称	Organization for Secutity and Co-operation in Europe（OSCE）
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】外務省 欧州局政策課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：オーストリア（ウィーン）
活動目的等：OSCEは、世界最大の地域安全保障機構であり、幅広い安全保障課題の政治的対話を行う場の提供と、紛争予防、危機管理、紛争後の復興・再建等を通じて、参加国間の相違を橋渡しし、信頼醸成を行う。民主主義と法の支配の確立が安全保障上も不可欠であるとの観点から、国境管理プロジェクト、選挙監視による民主化支援等を重視して行う。

【当該国際機関の財政（2025年予算）】　出典：

	総収入	総支出
分担金・義務的拠出金		
任意拠出金		

会計年度：暦年,2025-01-01～2025-12-31

会計検査機関名：OSCE内部監査局　（構成員の出身国：非公表）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2022年のもの）】　出典：Annual Report 2021

	国　　名	金額（EU貨）	拠出率（%）
1位	欧州連合（EU）	21,329,649	40.2%
2位	アメリカ	10,967,851	20.7%
3位	ドイツ	9,675,431	18.2%
4位	スウェーデン	1,493,381	2.8%
5位	オランダ	1,250,318	2.4%
12位	日本	675,326	1.3%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額（EU貨）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：－

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：欧州安全保障協力機構（OSCE）拠出金，外務省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2022年06月時点。外務省調べ）】

邦人職員数	0人
うち幹部以上	うち0人

【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】

専門職以上（2022年06月時点）	不明

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

島田政務官の第32回OSCE外相理事会出席（令和7年12月）

【備考】

藤井外務副大臣の第31回OSCE外相理事会出席（令和6年12月）、柘植外務副大臣のOSCEアジア共催会議出席（2024年10月）、深澤政務官の第30回OSCE外相理事会出席（令和5年12月）、山田外務副大臣とシュミットOSCE事務総長との会談（令和5年5月）、シュミットOSCE事務総長による林外務大臣表敬（令和5年5月）、武井外務副大臣のOSCE外相理事会出席（令和4年12月）、OSCEアジア・パートナー・グループ会合への鈴木外務副大臣のビデオ出席（令和4年7月）

2024-A

国際機関名（英語略称）	教育のためのグローバル・パートナーシップ（GPE）
英文名称	Global Partnership for Education（GPE）
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】外務省 国際協力局地球規模課題総括課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：アメリカ（ワシントンD.C.）
活動目的等：持続可能な開発目標(SDGs)の教育分野の目標4を達成するため、基礎教育支援に重点を置きつつ、GPE基金を通じた途上国の教育セクターの資金・能力構築・データ整備・政策策定の4つのギャップを埋めるための支援を行う。同基金により、GPE理事会の承認を受けた支援対象国（低所得国）に対し、質の高い教育の提供に向けた適切な教育セクター計画の策定支援・資金援助・能力構築支援等を実施。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：Consolidated Financial Report

	総収入（千米ドル）	総支出（千米ドル）
分担金・義務的拠出金		
任意拠出金	998,700	1,135,400

会計年度：暦年, 2024.1.1～2024.12.31

会計検査機関名：（構成員の出身国：）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2025年のもの）】　出典：GPEホームページ

	国　　名	金額（千米ドル）	拠出率（%）
1位	英国	1,951,000	17.31%
2位	欧州連合（EU）	1,203,000	13.48%
3位	米国	931,000	8.26%
4位	ノルウェー	909,000	8.06%
5位	オランダ	818,000	7.26%
18位	日本	61,000	0.55%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額（）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：－

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：初等教育関係拠出金／外務省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	11人 うち1人	専門職以上（2024年12月時点）	173人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
Regional Director of Central and Western	Aya Kibesaki	

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

2023年3月、フリジェンティGPE・CEO訪日・武井外務副大臣表敬
2024年3月、フリジェンティGPE・CEOと穂坂外務副大臣会談

【備考】

2024-A

国際機関名（英語略称）	国際家族計画連盟（IPPF）
英文名称	International Planned Parenthood Federation（IPPF）
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局国際保健戦略官室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：英国（ロンドン）
活動目的等：本部、6つの地域事務局に加え、約130の加盟協会(MA: Member Association)により構成され、世界約100か国において、特に公的サービスが届きにくい貧困層や社会的弱者に対して、草の根レベルで、性と生殖に関する健康サービス（産科、婦人科、HIV関連等を含む）の提供、女性のエンパワーメントに関する活動、人口・家族計画情報の収集、啓発活動、政策提言活動等を行っている。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：IPPF Financial Statement 2024

	総収入(千ドル)	総支出(千ドル)
分担金・義務的拠出金	－	－
任意拠出金	124,973	110,792

会計年度：暦年,2024-01-01～2024-12-31

会計検査機関名：Crowe U.K. LLP （構成員の出身国：）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：IPPF 2024 Financial Statement

	国　　名	金額（千米ドル）	拠出率（%）
1位	ドイツ	17,193	29.9%
2位	オランダ	8,337	14.5%
3位	デンマーク	7,435	12.9%
4位	ノルウェー	7,115	12.4%
5位	スウェーデン	5,461	9.5%
8位	日本	2,079	3.6%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：

	国　　名	金額()	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：－

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：
・国際家族計画連盟拠出金／外務省
・国際家族計画連盟拠出金（HIV/リプロダクティブ・ヘルス日本信託基金）／外務省

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	4人 うち1人	専門職以上（2024年12月時点）	367人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
東・東南アジア・大洋州地域事務局長	福田　友子	

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

2025年8月 アルバロ・ベルメホIPPF事務局長、コフィ・クアメUNFPAエチオピア事務所代表による松本外務大臣政務官表敬
2025年8月 アルバロ・ベルメホIPPF事務局長と中村地球規模課題審議官による政策協議
2025年8月 アルバロ・ベルメホIPPF事務局長TICAD9出席（於：横浜）
2025年1月 アルバロ・ベルメホIPPF事務局長と中村地球規模課題審議官による政策協議
2024年4月 国際人口問題議員懇談会(JPFP)50周年記念会合参加者（アルバロ・ベルメホIPPF事務局長）による上川外務大臣表敬
2023年4月 アルバロ・ベルメホIPPF事務局長と赤堀地球規模課題審議官による政策協議
2023年4月 アルバロ・ベルメホIPPF事務局長による秋本外務大臣政務官表敬

【備考】

当該国際機関の会計年度は毎年1月から12月末までとなっている。
したがって、我が国とは会計年度が異なっているため、拠出率の扱い等については暦年となっている。

2024-A

国際機関名（英語略称）	国際機関評価ネットワーク（MOPAN）
英文名称	Multilateral Organisation Performance Assessment Network（MOPAN）
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局地球規模課題総括課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：フランス（パリ）
活動目的等：開発・人道分野の国際機関の活動について、活動資金を分担・拠出しているネットワーク参加国が協力してアセスメントを行い、妥当性及び信頼性の高い情報を広く関係者に提供することにより、資金の透明性の確保と評価対象国際機関の運営改善を目指すこと。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：MOPAN年次報告書（2024年）33頁

	総収入	総支出
分担金・義務的拠出金		
任意拠出金	5,730,964	5,695,851

会計年度：暦年,2024-01-01～2024-12-31

会計検査機関名：（構成員の出身国：）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：MOPAN2024年報告書

	国　　名	金額（EU貨）	拠出率（%）
1位	オーストラリア	396,000	6.9%
2位	カナダ	396,000	6.9%
3位	アメリカ	275,303	4.8%
4位	スイス	248,000	4.3%
5位	オランダ	212,000	3.7%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額（）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：ー

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：国際機関評価ネットワーク拠出金／外務省

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	0人 うち0人	専門職以上（2025年12月時点）	24人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

令和2年1月、ステエンセン国際機関評価ネットワーク（MOPAN）事務局長による中谷外務大臣政務官表敬

【備考】

2024-A

国際機関名（英語略称）	国際再生可能エネルギー機関（IRENA）
英文名称	International Renewable Energy Agency（IRENA）
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】外務省経済局資源安全保障室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：アラブ首長国連邦（アブダビ）
活動目的等：国際再生可能エネルギー機関（IRENA）は再生可能エネルギー（太陽光、風力、バイオマス、地熱、水力、波力等）の普及及び持続可能な利用の促進を目的として設立された国際機関。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：第29回理事会資料

	総収入（千ドル）	総支出（千ドル）
分担金・義務的拠出金	22,389	
任意拠出金	27,527	

会計年度：暦年,2024-01-01～2024-12-31

会計検査機関名：Lochan&Co （構成員の出身国：インド）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：第29回理事会資料

	国　　名	金額（千ドル）	拠出率（%）
1位	アラブ首長国連邦	9,141	33.2%
2位	ドイツ	7,991	29.0%
3位	デンマーク	6,071	22.1%
4位	ベルギー	1,089	4.0%
5位	ノルウェー	895	3.3%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：第29回理事会資料

	国　　名	金額（千ドル）	拠出率（%）
1位	アメリカ	4,802	21.5%
2位	中華人民共和国	3,455	15.4%
3位	日本	1,819	8.1%
4位	ドイツ	1,384	6.2%
5位	英国	991	4.4%

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：
・国際再生可能エネルギー機関分担金／資源エネルギー庁、農林水産省、環境省、外務省

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：
・国際再生可能エネルギー機関拠出金／資源エネルギー庁、外務省（各B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2025年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	2人 うち0人	専門職以上（2025年12月時点）	136人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

①2024年：吉田経産政務官、②2023年：高木外務政務官、③2022年：小田原外務副大臣

【備考】

①https://www.meti.go.jp/press/2024/04/20240419006/20240419006.html
②https://www.mofa.go.jp/mofaj/ecm/rs/page6_000802_00001.html
③https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press6_001044.html

2024-A

国際機関名（英語略称）	国際赤十字・赤新月社連盟（IFRC）
英文名称	International Federation of Red Cross and Red Crescent Society（IFRC）
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】外務省 国際協力局 緊急・人道支援課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：スイス（ジュネーブ）
活動目的等：各国赤十字・赤新月社の国際的連合体として、主に自然災害・緊急災害時の救援活動、各国赤十字社の能力開発、調整強化等を行う。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：IFRC 2024 Audited Financial Statements

	総収入（千スイスフラン）	総支出（千スイスフラン）
分担金・義務的拠出金		
任意拠出金	515,155	676,018

会計年度：暦年,2024-01-01～2024-12-31

会計検査機関名：Forvis Mazars SA （構成員の出身国：スイス）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：IFRC Annual Report 2024

	国　　名	金額（千スイスフラン）	拠出率（%）
1位	米国	151,000	27.1%
2位	欧州委員会　人道支援・市民保護総局（DG ECHO）	106,300	19.1%
3位	英国	57,200	10.3%
4位	スイス	49,900	9.0%
5位	オランダ	35,200	6.3%
7位	日本	15,500	2.8%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額（）	拠出率（%）
1位	－	－	－
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：－

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：国際赤十字・赤新月社連盟拠出金／外務省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	12人 うち人	専門職以上（2024年12月時点）	3229人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
（職員の情報は非公表）		

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

・2023年12月チャパゲイン事務総長による武井外務副大臣表敬（於：東京）

【備考】

任意拠出金の金額には、各国政府の拠出だけでなく、各国赤十字・赤新月社からの拠出や個人の寄付も含まれる。

2024-A	
国際機関名（英語略称）	国際船舶データベース（EQUASIS）監督委員会
英文名称	Electronic Quality Shipping Information System Supervisory Committee
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】国土交通省海事局安全政策課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：ポルトガル
活動目的等：本機関では，船舶の安全及び海洋汚染防止に関する幅広い透明性のある情報を用いて，海事産業のあらゆる分野における質の向上及びサブスタンダード船の使用の抑止等を目的として，インターネット上に船舶や運行者に関する情報を公開しており，2000年から運用を開始している。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：2024年会計報告書（2024年12月）

	総収入（千ユーロ）	総支出（千ユーロ）
分担金・義務的拠出金		
任意拠出金	500	595

会計年度：暦年

会計検査機関名：10の拠出国・団体による監督委員会　（構成員の出身国：フランス、欧州委員会、英国、日本、米国、ノルウェー、カナダ、韓国、ブラジル、スペイン）

【当該国際機関の財政（2025年予算）】【注1】　出典：2024年会計報告（2024年12月）

	国　　名	金額（千ユーロ）	拠出率（%）
1位	フランス	50	10.0%
1位	欧州委員会	50	10.0%
1位	英国	50	10.0%
1位	日本	50	10.0%
1位	米国	50	10.0%
1位	ノルウェー	50	10.0%
1位	カナダ	50	10.0%
1位	韓国	50	10.0%
1位	ブラジル	50	10.0%
1位	スペイン	50	10.0%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】

	国　　名	金額（千ドル／千ユーロ等）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：ー

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁：国際海事機関監督委員会拠出金，国土交通省

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	0人 うち0人	専門職以上（2024年12月時点）	【注2】

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）

なし

【備考】

【注1】第44回監督委員会（2024年12月）資料より
【注2】人件費は拠出金ではなく、欧州委員会の負担となっておるため公表されていない

2024-A

国際機関名（英語略称）	国際熱帯木材機関（ITTO）
英文名称	International Tropical Timber Organization（ITTO）
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局地球環境課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：日本（横浜市）
活動目的等：合法で持続可能な熱帯木材の貿易及び熱帯林の持続可能な経営の促進を目的とした国際熱帯木材協定（ITTA）に基づき、加盟国間の政策協議や国際協力を推進するために1986年に設立された国際機関。加盟国は、75か国（うち熱帯木材生産国37か国・熱帯木材消費国38か国）及びEU。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：Financial Reports

	総収入（千ドル）	総支出（千ドル）
分担金・義務的拠出金	8,405	6,049
任意拠出金	5,022	4,521

会計年度：暦年,2024-01-01～2024-12-31

会計検査機関名：Ernst&Young （構成員の出身国：日本）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：FINANCIAL REPORTS

	国　　名	金額（千米ドル）	拠出率（%）
1位	日本	1,792	41.4%
2位	中国	1,541	35.6%
3位	米国	555	12.8%
4位	韓国	119	2.7%
5位	豪州	105	2.4%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：ASSESSED CONTRIBUTIO

	国　　名	金額（千米ドル）	拠出率（%）
1位	中国	1,261	17.8%
2位	日本	447	6.3%
3位	ブラジル	446	6.3%
4位	米国	311	4.4%
5位	インドネシア	299	4.2%

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：
・国際熱帯木材機関分担金／外務省
・国際熱帯木材機関本部事務局設置経費／農林水産省

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：国際熱帯木材機関（ITTO）拠出金／外務省、農林水産省（各B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2025年12月時点。外務省調べ）】		【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】	
邦人職員数 うち幹部以上	1人 うち0人	専門職以上（2025年12月時点）	11人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

2022年8月 サックル事務局長が林外務大臣を表敬訪問
2023年7月 サックル事務局長が赤堀地球規模課題審議官と面会
2024年10月 サックル事務局長が青山林野庁長官と面会
2025年3月 サックル事務局長が浅尾環境大臣を表敬訪問

【備考】

2024-A

国際機関名（英語略称）	国際農業研究協議グループ（CGIAR）
英文名称	Consultative Group on International Agricultural Research（CGIAR）
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】外務省 地球規模課題総括課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：フランス（モンペリエ）
活動目的等：CGIARは国際的な農林水産研究に対する長期的かつ組織的支援を通じて、開発途上国における農林水産業を持続させつつ食料増産や生産性改善を図り、住民の福祉向上を図ることを目的として設立されている。このCGIARの傘下の各研究センターにおいて実施されている研究活動を支援し、途上国の貧困削減や持続可能な開発に貢献することを目的とする。

【当該国際機関の財政（2023年予算）】　出典：2023 CGIAR Financial Report

	総収入	総支出
分担金・義務的拠出金		
任意拠出金	869,720,000	859,260,000

会計年度：暦年,2023-01-01～2023-12-31

会計検査機関名：PWC （構成員の出身国：ー）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2023年のもの）】　出典：CGIAR Trust Fund Con

	国　　名	金額（米貨）	拠出率（%）
1位	ビル＆メリンダ　ゲイツ財団	145,800,000	25.7%
2位	アメリカ	129,500,000	22.9%
3位	オランダ	51,600,000	9.1%
4位	ドイツ	33,700,000	5.9%
5位	英国	33,100,000	5.8%
16位	日本	5,100,000	0.9%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額（）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：ー

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：
・国際農業研究機関拠出金/国際熱帯農業研究所（IITA）拠出金、国際農業研究機関拠出金/国際熱帯農業センター（CIAT）拠出金、国際農業研究機関拠出金/国際とうもろこし・小麦改良センター（CIMMYT）拠出金、国際農業研究機関拠出金/国際稲研究所（IRRI）、国際農業研究機関拠出金/国際水管理研究所（IWMI）拠出金、国際農業研究機関拠出金/ASEAN-CGIARプログラム事務局（ASEAN-CGIAR）拠出金／農林水産省（各B票参照）
・国際農業研究協議グループ拠出金／外務省

【当該国際機関で働く邦人職員（2023年12月時点のもの）】

邦人職員数 うち幹部以上	51人 うち0人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	2718人 1.9%

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

【備考】

2024-A

国際機関名（英語略称）	植物新品種保護国際同盟
英文名称	International Union for the Protection of New Varieties of Plants（UPOV）
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局振興地域グループ／知的財産課種苗室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：スイス（ジュネーブ）
活動目的等：新しく育成された植物品種を各国が共通の基本的原則に従って保護することにより、優れた品種の開発、流通を促進し、もって農業の発展に寄与すること

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：UPOV Performance Report 2024（2025年10月）

	総収入（千スイスフラン）	総支出（千スイスフラン）
分担金・義務的拠出金	3,570	3,437
任意拠出金	436	509

会計年度：暦年

会計検査機関名：National Audit Office （構成員の出身国：英国）

【任意拠出金の拠出上位5か国等】　出典：UPOV Performance Report 2024（2025年10月）

	国　　名	金額（千スイスフラン）	拠出率（%）
1位	米国	214	49.1%
2位	日本	213	48.9%
3位	マルチドナー　UPOV PRISMA	9	2.1%
4位			
5位			

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】　出典：UPOV Performance Report 2024（2025年10月）

	国　　名	金額（千スイスフラン）	拠出率（%）
1位	日本	各国268	各7.5%
1位	欧州連合（EU）		
1位	フランス		
1位	ドイツ		
1位	米国		

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：植物新品種保護国際同盟分担金／農林水産省

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁：植物新品種保護国際同盟拠出金／農林水産省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	1人 うち0人	専門職以上（2024年12月時点）	12人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）

2023年4月　UPOVヨランダ・フエルタ事務局長による農林水産省輸出・国際局長への表敬訪問

【備考】

2024-A

国際機関名（英語略称）	東南アジア漁業開発センター(SEAFDEC)
英文名称	Southeast Asian Fisheries Development Center (SEAFDEC)
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ/水産庁資源管理部国際課海外漁業協力室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
事務局所在地：バンコク（タイ）
活動目的等：東南アジア地域における持続的な水産業の発展に寄与する

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：SEAFDEC Annual Report 2024

	総収入（千ドル）	総支出（千ドル）
分担金・義務的拠出金	－	－
任意拠出金	13,790	9,669

会計年度：暦年

会計検査機関名：P.Polymaths Audit Co.,Ltd.

【任意拠出金の拠出上位5か国等】　出典：SEAFDEC Annual Report 2024

	国　　名	金額（千ドル）	拠出率（%）
1位	フィリピン	5,643	40.9%
2位	タイ	2,620	19.0%
3位	日本	1,385	10.0%
4位	マレーシア	702	5.1%
5位	インドネシア	657	4.8%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】　出典：SEAFDEC Annual Report 2024

	国　　名	金額（（千ドル／千ユーロ等）	拠出率（%）
1位	－		
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：－

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁：東南アジア漁業開発センター（SEAFDEC）拠出金、農林水産省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	6人 うち4人	専門職以上（2024年12月時点）	9人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
事務局次長兼訓練部局次長	田原　康一	水産庁（出向）
養殖部局次長	桟敷　孝浩	
海洋水産資源開発管理部局次長	廣田　将仁	
内水面水産資源開発管理部局次長	下田　徹	

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）

－

【備考】

－

2024-A

国際機関名（英語略称）	大西洋まぐろ類保存国際委員会
英文名称	International Commission for the Conservation of Atlantic Tunas
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ/水産庁資源管理部国際課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：スペイン（マドリード）
活動目的等：条約水域（大西洋全水域）における，まぐろ類（かつお，まぐろ，かじき類）の資源管理

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：2024 Financial Report

	総収入（千ユーロ）	総支出（千ユーロ）
分担金・義務的拠出金	5,814	5,814
任意拠出金	29,525	29,525

会計年度：暦年

会計検査機関名：Grant Thornton, S.L.P.

【任意拠出金の拠出上位5か国等】【注1】　出典：2024 Financial Report

	国　　名	金額（千ユーロ）	拠出率（%）
1位	EU	2,915	–
2位	U.S.	596	–
3位	Chinese Taipei	114	–
4位	Morocco	120	–
5位	Japan	99	–
			【注2】

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】　出典：2024 Financial Report

	国　　名	金額（千ユーロ）	拠出率（%）
1位	EU	2,342	40.3%
2位	U.S.	302	5.2%
3位	Panama	262	4.5%
4位	Japan	249	4.3%
5位	Korea	206	3.5%

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：大西洋まぐろ類保存国際委員会分担金／農林水産省

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁：大西洋まぐろ類保存国際委員会（ICCAT）拠出金／農林水産省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	1人	専門職以上（2024年12月時点） 【注3】	42人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）

【備考】

【注1】令和6年度の我が国拠出は2025年に行われたため、当該機関の2024年の各国拠出実績には含まれていない。
【注2】我が国拠出額の全体に占める割合については、公表されておらず、不明。
【注3】当該機関公表の職員数は、一部専門職未満の職員も含む。

2024-A

国際機関名（英語略称）	中西部太平洋まぐろ類委員会
英文名称	Western and Central Pacific Fisheries Commission
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ/水産庁資源管理部国際課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：ミクロネシア連邦（ポンペイ）
活動目的等：WCPFCは、中西部太平洋におけるマグロ類の効果的な管理を通じて、中西部太平洋における高度回遊性魚類（カツオ、マグロ、カジキ類）資源の長期的な保存及び持続的な利用を確保することを目的として設立された地域漁業管理機関。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：：Financial Statements and Independent Auditor's Report

	総収入（千ドル）	総支出（千ドル）
分担金・義務的拠出金	8,145	11,371
任意拠出金	3,928	

会計年度：暦年

会計検査機関名：Ernst & Young　（構成員の出身国：－）

【任意拠出金の拠出上位5か国等】【注1】　出典：Financial Statements and Independent Auditor's Report

	国　　名	金額（千ドル）	拠出率（%）
1位	ニュージーランド	2,809	71.5%
2位	EU	417	10.6%
3位	カナダ	197	5.0%
4位	日本	168	4.3%
5位	韓国	148	3.8%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】　出典：Financial Statements and Independent Auditor's Report

	国　　名	金額（千ドル）	拠出率（%）
1位	日本	1,211	14.9%
2位	韓国	1,069	13.1%
3位	台湾	982	12.1%
4位	米国	761	9.3%
5位	ミクロネシア連邦	535	6.6%

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：中西部太平洋まぐろ類委員会分担金/農林水産省

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁：中西部太平洋まぐろ類委員会（WCPFC）拠出金/農林水産省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】

邦人職員数	0人
うち幹部以上	うち0人

【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】

専門職以上（2024年12月時点）	9人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）

【備考】

2024-A

国際機関名（英語略称）	東アジア・ASEAN経済研究センター（ERIA）
英文名称	Economic Research Institute for ASEAN and East Asia
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】経済産業省通商政策局アジア大洋州課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：インドネシア（ジャカルタ）
活動目的等：東アジア経済統合の推進を目的として，政策研究・政策提言を行う国際機関。2007年の第3回東アジアサミットの議長声明等を受け，2008年にASEAN事務局において設立総会が開催され，正式に設立された。本部はインドネシアの首都ジャカルタにあり，参加国はASEAN10か国（ブルネイ，カンボジア，インドネシア，ラオス，マレーシア，ミャンマー，フィリピン，シンガポール，タイ，ベトナム）と日本，中国，韓国，インド，オーストラリア，ニュージーランドの計16か国。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：非公表

	総収入（千円）	総支出（千円）
分担金・義務的拠出金	－	－
任意拠出金	－	－

会計年度：2024年4月から2025年3月

会計検査機関名：KPMG

【任意拠出金の拠出上位5か国等】　対外非公表のため、我が国拠出分のみを記載。

	国　　名	金額（千円）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
	日本	4,377,000	

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】

	国　　名	金額（千円）	拠出率（%）
1位	－	－	－
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：－

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁：
・東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA)拠出金／環境省（B票参照）
・東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA)拠出金／農林水産省（B票参照）
・東アジア経済統合研究協力拠出金／経済産業省、資源エネルギー庁、特許庁

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	25人 うち5人	専門職以上（2024年12月時点）	50人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
事務総長	渡辺　哲也	経済産業省出身
事務総長室長	奥山　裕大	経済産業省から派遣
総局長	古市　徹	特許庁から派遣
研究局長	大倉　直人	経済産業省から派遣
総局次長	坪原　香織	経済産業省から派遣

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）

(*)閣僚級以上の政策対話実績から一部抜粋
2024年10月　第2回AZEC首脳会合（於：ヴィエンチャン）
2024年9月　日ASEAN経済大臣会合（於：ヴィエンチャン）
2024年9月　東アジアサミット（於：ヴィエンチャン）
2024年8月　第2回AZEC閣僚会議（於：ジャカルタ）
2023年12月　AZEC首脳会合（於：東京）
2023年12月　日ASEAN50周年特別首脳会議（於：東京）
2023年9月　東アジアサミット（於：ジャカルタ）
2023年8月　日ASEAN経済大臣会合（於：スマラン）
2023年8月　ASEAN＋3経済大臣会合（於：スマラン）
2023年3月　AZEC閣僚会合（於：東京）
2022年11月　東アジアサミット（於：プノンペン）
2022年9月　ASEAN経済大臣会合（於：プノンペン）
2022年9月　ASEAN＋3閣僚会合（於：プノンペン）

【備考】

【注】我が国拠出額の全体に占める割合については、公表されておらず、不明。

2024-A	
国際機関名（英語略称）	国際獣疫事務局（WOAH）
英文名称	World Organisation for Animal Health
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ／消費・安全局動物衛生課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：フランス（パリ）
活動目的等：国際獣疫事務局は、1924年に28カ国の署名を得てフランスのパリで発足した、世界の動物衛生の向上を目的とする政府間機関である。2025年5月現在183の国と地域が加盟しており、我が国は1930年に加盟した。WOAHの目的は次の6つとされる。①世界で発生している動物疾病に関する情報を提供すること、② 獣医学的科学情報を収集、分析及び普及すること、③動物疾病の制圧及び根絶に向けて技術的支援及び助言を行うこと、④動物及び動物由来製品の国際貿易に関する衛生基準を策定すること、⑤各国の獣医組織の法制度及び人的資源を向上させること、⑥動物由来の食品の安全性を確保し、科学に基づきアニマルウェルフェアを向上させること。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：2024年会計報告書（2025年3月）

	総収入（千ユーロ）	総支出（千ユーロ）
分担金・義務的拠出金	15,727	非公表
任意拠出金	22,364	22,823

会計年度：暦年

会計検査機関名：フランス会計検査院 （構成員の出身国：フランス）

【任意拠出金の拠出上位5か国等】【注1】　出典：2024年会計報告（2025年3月）

	国　　名	金額（千ユーロ）	拠出率（%）
1位	米国	4,924	15.4%
2位	イタリア	3,500	11.0%
3位	ドイツ	3,025	9.5%
4位	英国	2,289	7.2%
5位	フランス	2,240	7.0%
8位	日本	851	2.7%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】　出典：2024年会計報告（2025年3月）

	国　　名	金額（（千ユーロ）	拠出率（%）
1位	日本を含む16か国は同額	295	1.9%
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：国際獣疫事務局分担金／農林水産省

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁：国際獣疫事務局拠出金／農林水産省 （B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	10人 うち1人	専門職以上（2024年12月時点）【注】	260

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
国際獣疫事務局アジア・太平洋地域代表	釘田　博文	農林水産省出身

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）

2023年3月 モニーク・エロワ事務局長 訪日

【備考】

【注】階級別の職員数は公表されていないため、全職員数（地域代表事務所の職員を含む）を記載。

2024-A

国際機関名（英語略称）	北大西洋条約機構（NATO）
英文名称	North Atlantic Treaty Organization（NATO）
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】外務省 欧州局政策課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：ベルギー（ブリュッセル）
活動目的等：集団防衛、危機管理、協調的安全保障を中核的任務とする欧米諸国をメンバーとする集団防衛組織。我が国とNATOは基本的価値と戦略的利益を共有するパートナー。ロシアによるウクライナ侵略をはじめとする周辺地域の安全保障に関与するとともに、海洋安全保障、サイバー防衛等のグローバルな課題にも対応。

【当該国際機関の財政（2025年予算）】　出典：非公表

	総収入	総支出
分担金・義務的拠出金		
任意拠出金		3,476,919,768

会計年度：暦年,2025-01-01～2025-12-31

会計検査機関名：国際管理理事会（IBAN）（構成員の出身国：ベルギー、イタリア等）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額（EU貨）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額()	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：－

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：北大西洋条約機構信託基金拠出金／外務省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2025年05月時点。外務省調べ）】

邦人職員数	0人
うち幹部以上	うち0人

【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】

専門職以上（2025年05月時点）	不明

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

高市総理大臣とルッテNATO事務総長の電話会談（令和7年12月）

【備考】

ルッテNATO事務総長訪日・石破総理との会談（令和7年4月）、岩屋外務大臣のNATO外相会合出席・ルッテ事務総長との会談（令和7年4月）、岸田総理のNATO首脳会合出席（令和6年7月）、上川外務大臣とストルテンベルグNATO事務総長との会談（令和6年4月）、岸田総理大臣のNATO首脳会合出席（令和5年7月）、林外務大臣のNATO外相会合出席（令和5年4月）、林外務大臣とストルテンベルグNATO事務総長との会談（令和5年2月）、ストルテンベルグNATO事務総長の訪日・岸田総理の会談（令和5年1月）

2024-A

国際機関名（英語略称）	アスジャインターナショナル（ASJA）
英文名称	Asia Japan Alumni International（ASJA）
種　　別	非国家間機関

【所管官庁担当局課・室名】外務省大臣官房外務報道官・広報文化組織人物交流室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：日本（東京都新宿区北新宿３－２２－７）
活動目的等：アスジャ・インターナショナル（アスジャ）は、日本とASEAN諸国の架け橋となる親日派・知日派を多数育成することを目標とする。また、元日本留学生会としては世界最大の団体である東南アジア諸国連合（ASEAN）元日本留学生評議会（ASCOJA）と密接に協力し、ASEAN地域の人材育成、日本との交流強化、元日本留学生のフォローアップ、元日本留学生間のネットワークの強化を行っている。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：令和6年度収支決算書

	総収入（千円）	総支出（千円）
分担金・義務的拠出金		
任意拠出金	55,465	64,253

会計年度：暦年,2024-04-01～2025-03-31

会計検査機関名：朝岡公認会計士事務所

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：

	国　　名	金額（日本円）	拠出率（%）
1位	日本	55,465	100.0%
2位			
3位			
4位			
5位			

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額（）	拠出率（%）
1位	－	－	－
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：－

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：アセアン留学生交流等拠出金／外務省

【当該国際機関で働く邦人職員（2025年03月時点。外務省調べ）】

邦人職員数 うち幹部以上	2人 うち1人

【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】

専門職以上（2025年03月時点）	2人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
事務総長	松岡和久	（公財）CIESF副理事長

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

【備考】

2024-A

国際機関名（英語略称）	世界経済フォーラム
英文名称	World Economic Forum（WEF）
種　　別	非国家機関

【所管官庁担当局課・室名】環境省環境再生・資源循環局総務課循環型社会推進室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：スイス
活動目的等：「官」「民」,そして教育機関や非政府組織（NGO）などの「市民社会」を連携させて、地球規模の課題解決に取り組む非国家機関。1971年にドイツの経済学者クラウス・シュワブ教授が設立（創業者兼会長）。選出された政治家、学界、NGO、宗教指導者及びメディアの代表者2000人以上が参加する毎年１月の年次総会（於：スイス）、いわゆるダボス会議の事務局であり、その他、「ニュー・チャンピオン年次総会」の開催、グローバル・リスク・レポートやジェンダー・ギャップ・レポートの発行等の活動を行っており、運営資金は会員企業により成り立っている。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　非公表

	総収入	総支出
分担金・義務的拠出金	―	―
任意拠出金	―	―

会計年度：

会計検査機関名：国連会計検査委員会　（構成員の出身国：中国、ブラジル、フランス）

【任意拠出金の拠出上位5か国等】　非公表のため、我が国政府拠出分のみ記載

	国　　名	金額（千円）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
	日本	30,000	

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】

	国　　名	金額	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：－

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁：
・世界経済フォーラム拠出金／環境省
・世界経済フォーラム拠出金／外務省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】

邦人職員数	非公表
うち幹部以上	非公表

【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】

専門職以上（2024年12月時点）	非公表

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）

【備考】

2024-A

国際機関名（英語略称）	クリーン・エア・アジア(CAA)
英文名称	Clean Air Asia
種　　別	非国家間機関

【所管官庁担当局課・室名】環境省水・大気環境局環境管理課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：フィリピン（マニラ）
活動目的等：活動目的等：2001年にアジアの都市大気環境に関するイニシアティブ（Clean Air Initiative for Asian Cities）として，アジア開発銀行，世界銀行及び米国国際開発庁によって設立された。2007年からNGOとして活動を実施。2012年から組織名をクリーン・エア・アジアとし，都市の大気汚染や脱炭素化を進め，住みやすい健康的な都市の実現に貢献することを目的として，都市の能力開発活動等を実施している。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：2024年会計報告書（2024年月）

	総収入（千ドル）	総支出（千ドル）
分担金・義務的拠出金		
任意拠出金	5,966	5,966

会計年度：暦年

会計検査機関名：SYCIP GORRES VELAYO & CO.（構成員の出身国：フィリピン）

【任意拠出金の拠出上位5か国等】【注1】　出典：2024年会計報告（2024年〇月）

	国　　名	金額（千ドル）	拠出率（%）
1位	US	2,861	48.8%
2位	Great Britain	1,067	18.2%
3位	Japan	234	4.0%
4位	Singapore	220	3.8%
5位	Germany	142	2.4%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】　出典：2024年会計報告 www.　//

	国　　名	金額（（千ドル）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：ー

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁：クリーン・エア・アジア（CAA）拠出金／環境省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	0人 うち0人	専門職以上（2024年12月時点） 【注3】	46人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）

特になし

【備考】

2024-A

国際機関名（英語略称）	赤十字国際委員会（ICRC）
英文名称	International Committee of the Red Cross（ICRC）
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】外務省 国際協力局 緊急・人道支援課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：スイス（ジュネーブ）
活動目的等：難民・国内避難民等の紛争被災者の救援、国際人道法の発展・普及、捕虜・非拘束者等に対する支援。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：ICRC Annual Report 2024

	総収入（千スイスフラン）	総支出（千スイスフラン）
分担金・義務的拠出金		
任意拠出金	2,038,536	1,819,093

会計年度：暦年,2024-01-01～2024-12-31

会計検査機関名：監査法人KPMG （構成員の出身国：スイス）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：ICRC Annual Report 2024

	国　　名	金額（千スイスフラン）	拠出率（%）
1位	米国	495,595	24.3%
2位	英国	213,329	10.5%
3位	ドイツ	175,725	8.6%
4位	スイス	157,267	7.7%
5位	欧州委員会（EC）	142,498	7.0%
12位	日本	34,265	1.7%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額（）	拠出率（%）
1位	－	－	－
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：－

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：赤十字国際委員会拠出金／外務省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】

邦人職員数 うち幹部以上	28人 うち3人

【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】

専門職以上（2024年12月時点）	2485人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
（職員の情報は非公表）		

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

・2022年2月　第4回日・ICRC政策協議
・2023年6月　スポリアリッチ総裁による林外務大臣表敬（於：東京）
・2024年9月　第5回日・ICRC政策協議

【備考】

2024-A	
国際機関名（英語略称）	対日理解促進交流プログラムの要請書を取付け済みの国際機関等（11機関）
英文名称	Japan Friendship Ties Programs
種　　別	その他（複数機関向け）

【所管官庁担当局課・室名】外務省 大臣官房対日理解促進交流室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：（インドネシア・ジャカルタ、ネパール・カトマンズほか9都市）
活動目的等：当該国際機関等は対象国・地域において、経済、社会、文化的な発展の推進や、政治・経済の安定の確保等の域内活動に関する協力、関係者のネットワーク作りを目的として、青年交流や専門家が参加する意見交換会・交流等を実施し、日本と対象国・地域の国民間の関係発展、相互理解の促進に努めている。その一環として、日本政府の推進する「対日理解促進交流プログラム」を実施している。同プログラムは、日本とアジア大洋州、北米、欧州、中南米との間で、二国間・地域間関係の発展や対外発信において、将来を担う人材の招へい・派遣、又はオンライン交流を通じ、対日理解の促進を図ると共に、未来の親日派・知日派の発掘。育成、対外発信の強化、外交基盤の拡充を目的としている事業。同事業の経費は、対象国・地域を管轄する国際機関等からの要請に基づき、我が国のみが拠出している。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：

	総収入（千円）	総支出（千円）
分担金・義務的拠出金		
任意拠出金	1,714,081	1,714,081

会計年度：暦年,2024-04-01～2025-03-31

会計検査機関名：（構成員の出身国：）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：

	国　　名	金額（千円）	拠出率（%）
1位	日本	1,714,081	100.0%
2位			
3位			
4位			
5位			

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額（）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：ー

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：
・親日派・知日派育成のための交流拡充拠出金／外務省

【当該国際機関で働く邦人職員（2025年03月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	一人 うち5人	専門職以上（2025年03月時点）	一人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
日韓学術文化青少年交流共同事業体（日本側	鹿取　克章	
日韓学術文化青少年交流共同事業体（日本側	長　久光	
日中友好会館理事長	小川　正史	
モーリーン・アンド・マイク・マンスフィー	森　守弥子	
AFS国際本部	原賀　真紀子	

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

拠出先との間では、要人往来の際の意見交換や拠出先の日本人幹部等との緊密な意思疎通、協力、連携が行われている。
（一例）ASEAN事務局：閣僚会合（2024 年 11 月）に日本はオンライン出席しJENESYS 事業の進捗報告及び日本のASEAN 地域における青年交流の継続協力について意思疎通を行った。
モーリーン・アンド・マイク・マンスフィールド財団：2025 年3月、ジャヌージ理事長が来日した際、有馬外務省北米局長との意見交換を実施。

【備考】

2024-A

国際機関名（英語略称）	対人地雷禁止条約履行支援ユニット（ISU）
英文名称	Implementation Support Unit of the Convention on the prohibitionof the use,stockpiling,production and transfer of anti-personnel mines and on their destruction（ISU）
種　　別	国連事務局

【所管官庁担当局課・室名】外務省 通常兵器室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：スイス（ジュネーブ）
活動目的等：対人地雷禁止条約（オタワ条約）事務局（ISU）は、条約の運営及び条約を通じた地雷対策の成果達成に不可欠な存在であり、条約上の義務である貯蔵対人地雷、敷設対人地雷の廃棄の履行状況等を確認し、各国とコンタクトして確実な履行を促している。ISUは締約国会議以外にも、オタワ条約関連会合の開催をサポートしている（例：会期間会合、テーマ別に各国で開催される会合、地域会合等）。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：履行支援ユニット財政報告書

	総収入	総支出
分担金・義務的拠出金		
任意拠出金	1,657,340	1,657,340

会計年度：暦年,2024-01-01～2024-12-31

会計検査機関名：Forvis Mazars （構成員の出身国：スイス）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：履行支援ユニット財政報告書

	国　　名	金額（スイス貨）	拠出率（%）
1位	オーストラリア	160,187	9.7%
2位	カナダ	76,814	4.6%
3位	スイス	60,000	3.6%
4位	ドイツ	47,250	2.9%
5位	スウェーデン	40,620	2.5%
9位	日本	18,565	1.1%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額（）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：-

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：対人地雷禁止条約拠出金/外務省

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年10月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	0人 うち0人	専門職以上（2024年10月時点）	4人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

2022年～24年、ISUへのプレッジ会合に政務レベルで出席。2024年、検討会議に政務官が出席。

【備考】

2024-A

国際機関名（英語略称）	アジアパシフィックアライアンス（A-PAD）
英文名称	Asia Pacific Alliance for Disaster Management（A-PAD）
種　　別	非国家間機関

【所管官庁担当局課・室名】外務省 国際協力局NGO協力推進室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：日本（東京）
活動目的等：アジア太平洋地域における包括的な防災体制を構築し、大規模災害発生時、アジアパシフィックアライアンスに参加する各国のNGOと民間セクターが各国政府と連携・協働し、迅速且つ効果的な緊急人道支援活動を行うことを目的とする。現在、日本・韓国・インドネシア・フィリピン・スリランカ・バングラデシュの6か国のNGOと民間セクターが正式なメンバー。

【当該国際機関の財政（2023年予算）】　出典：2024年8月期決算書

	総収入（千円）	総支出（千円）
分担金・義務的拠出金		
任意拠出金	300,076	291,047

会計年度：暦年,2023-09-01～2024-08-31

会計検査機関名：公友監査法人　（構成員の出身国：日本）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2023年のもの）】　出典：当該機関報告書

	国　　名	金額（千円）	拠出率（%）
1位	日本	90,278	100.0%
2位			
3位			
4位			
5位			

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額（）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：－

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：アジアパシフィックアライアンス拠出金／外務省

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	12人 うち3人	専門職以上（2024年12月時点）	15人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
統括責任者（CEO）	大西健丞	（特活）ピースウィンズ・ジャパン代表理事
執行責任者（COO）	根木佳織	（公社）Civic Force代表理事
管理部長	仲野幸恵	

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

2024年12月に根木事務局長が宮路外務副大臣（当時）を往訪。2023年2月に大西代表、上席顧問、顧問、事務局長が中東アフリカ局長を往訪。

【備考】

総収入額については、日本からの拠出金の他、民間からの寄附金・助成金・補助金等と前期繰越正味財産を含む。
2023年2月開催A-PAD設立10周年記念フォーラムに、河野太郎デジタル大臣（当時）、逢沢一郎衆議院議員、塩崎恭久元官房長官、武井外務副大臣（当時）、遠藤外務省国際協力局長（当時）他が出席。

2024-A

国際機関名（英語略称）	国際バカロレア機構（IBO）
英文名称	International Baccalaureate Organization（IBO）
種　　別	非国家機関

【所管官庁担当局課・室名】文部科学省大臣官房国際課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：スイス（ジュネーブ）
活動目的等：国際バカロレア機構は，1968年，インターナショナルスクールの卒業生に，国際的に認められる大学入学資格（国際バカロレア資格）を与え，大学進学へのルートを確保するとともに，学生の柔軟な知性の育成と国際理解教育の促進に資することを目的として発足した。認定校に対する共通カリキュラムの作成や，国際バカロレア試験の実施，国際バカロレア資格の授与等を行っている。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：非公表

	総収入（千ドル／千ユーロ等）	総支出（千ドル／千ユーロ等）
分担金・義務的拠出金	－	－
任意拠出金	－	－

会計年度：7月～翌年6月末

会計検査機関名：Ernst and Young

【任意拠出金の拠出上位5か国等】　出典：非公表のため，我が国拠出額のみを記載

	国　　名	金額（千ドル／千ユーロ等）	拠出率（%）
○位	日本	309千米ドル	－
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】

	国　　名	金額（（千ドル／千ユーロ等）	拠出率（%）
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：ー

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁：日本語ディプロマ・プログラム（DP）開発等のための拠出金／文部科学省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点）】		**【当該国際機関の職員数】**	
邦人職員数 うち幹部以上	4人 非公表	専門職以上（2024年12月時点）	966人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）

【備考】

2024-A

国際機関名（英語略称）	国際協同組合同盟（ICA）
英文名称	International Co-operative Alliance(ICA)
種　　別	非国家間機関

【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：ベルギー（ブリュッセル）
活動目的等：世界の協同組合活動を推進することを目的として，会員協同組合のために知識，専門知識，活動の調整を行い，協同組合的な社会事業モデルの推進等を展開。104か国から計310団体がメンバーとなっており（2025年12月現在），日本からは，JA全中，JA全農，JA全漁連，全森連，労協連，生協連等17団体が加盟。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：2023 Audited financial accounts(Published in July 2024)

	総収入（千ユーロ）	総支出（千ユーロ）
分担金・義務的拠出金	－	－
任意拠出金	4,110	4,496

会計年度：7月～翌年6月

会計検査機関名：RSM InterAudit

【任意拠出金の拠出上位5か国等】【注1】　出典：2023 Audited financial accounts(Published in July 2024)

	国　　名	金額（千ユーロ）	拠出率（%）
1位	日本	428	53.0%
2位	アラブ首長国連邦	164	20.3%
3位	EU	115	14.3%
4位	メキシコ	75	9.3%
5位	スウェーデン	25	3.1%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】　出典：2024年会計報告 www.　//

	国　　名	金額（（千ドル／千ユーロ等）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：ー

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁：国際協同組合同盟（ICA)拠出金／農林水産省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	0人 うち0人	専門職以上（2024年12月時点） 【注3】	29人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）

【備考】

（注）ICA本部への照会による。NGOのため、専門職等の職種区分はない。

2024-A

国際機関名（英語略称）	ユニットエイド
英文名称	Unitaid
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局国際保健戦略官室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：スイス（ジュネーブ）
活動目的等：エイズ、結核、マラリアなどの医薬品研究・開発やアクセス改善等のイノベーションに関し、国際保健分野の国際機関、研究機関、市民社会の活動に助成し、質の高い医薬品が、安価に、迅速に途上国に供給されるよう支援している。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：2024 Financial Statements

	総収入（千米ドル）	総支出（千米ドル）
分担金・義務的拠出金	－	－
任意拠出金	156,113	177,041

会計年度：暦年,2024-01-01～2024-12-31

会計検査機関名：Office of the Comptroller and Auditor General of India （構成員の出身国：インド）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：2024 Financial State

	国　　名	金額（千米ドル）	拠出率（%）
1位	フランス	92,593	59.3%
2位	韓国	21,974	14.1%
3位	英国	17,588	11.3%
4位	日本	7,734	5.0%
5位	欧州委員会（EC）	4,030	2.6%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額（）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：－

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：ユニットエイド，外務省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】

邦人職員数	1人
うち幹部以上	うち0人

【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】

専門職以上（2024年12月時点）	107人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

2025年12月　Unitaid理事会（於：東京）出席に伴い、デュヌトンUnitaid事務局長が来日
2025年12月　デュヌトンUnitaid事務局長UHCハイレベルフォーラム出席（於：東京）
2025年8月　デュヌトンUnitaid事務局長による松本政務官表敬
2025年8月　デュヌトンUnitaid事務局長TICAD9出席（於：横浜）
2023年6月　アヴァフィア事務次長及びゴアMPP事務局長による武井副大臣表敬

【備考】

当該国際機関の会計年度は毎年1月から12月末までとなっている。
したがって、我が国とは会計年度が異なっているため、拠出率の扱い等については暦年となっている。

2024-A

国際機関名（英語略称）	国際刑事警察機構（ICPO）
英文名称	International Criminal Police Organization（ICPO）
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】国際安全・治安対策協力室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：フランス（リヨン）
活動目的等：各国の国内法での範囲内で、かつ、「世界人権宣言」の精神に基づき、全ての刑事警察間における最大限の相互協力を確保し、推進するとともに、一般法犯罪の予防及び鎮圧に効果があると認められる制度を確立し、発展させること。

【当該国際機関の財政（年予算）】　出典：

	総収入	総支出
分担金・義務的拠出金		
任意拠出金		
会計年度：		
会計検査機関名：（構成員の出身国：ポーランド）		

【任意拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額（EU貨）	拠出率（%）
1位	欧州連合（EU）	11,951	
2位	アメリカ	9,415	
3位	カナダ	2,643	
4位	イタリア	2,137	
5位	ドイツ	1,644	
7位	日本	1,143	

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額（EU貨）	拠出率（%）
1位	アメリカ	21,287	
2位	中華人民共和国	14,770	
3位	日本	7,793	
4位	ドイツ	5,936	
5位	英国	4,259	

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：
・ICPO国際会議分担金／警察庁
・ICPO国際会議分担金(特別分)／警察庁

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：
・国際刑事警察機構拠出金／外務省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	5人 うち2人	専門職以上（時点）	不明

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
技術・イノベーション総局イノベーションセンター長	安平　俊伸	警察庁出身
グローバルアウトリーチ・地域支援局 地域アウトリーチ・援助課長	西川　雄太	警察庁出身

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

2023年2月　ストック事務総長と市川外務省総合外交政策局長の会談（於：東京）
2023年12月　ストック事務総長と今福外務省総合外交政策局長の会談（於：東京）

【備考】

2024-A

国際機関名（英語略称）	北大西洋海産哺乳類動物委員会
英文名称	North Atlantic Marine Mammal Commission
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ/水産庁資源管理部国際課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：ノルウェー（トロムソ）
活動目的等：北大西洋における鯨類を含む海産哺乳動物の資源管理のため、1992 年に北西大西洋の捕鯨国・地域（ノルウェー、アイスランド、フェロー諸島（デンマーク自治領）、グリーンランド（デンマーク自治領））により設立された。海産哺乳類の捕獲実績や科学データの収集、科学委員会による捕獲枠の算出・勧告に基づく捕獲枠の設定などを実施。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：非公開

	総収入（千ドル／千ユーロ等）	総支出（千ドル／千ユーロ等）
分担金・義務的拠出金	－	－
任意拠出金	－	－

会計年度：暦年

会計検査機関名：国連会計検査委員会　（構成員の出身国：中国、ブラジル、フランス）

【任意拠出金の拠出上位5か国等】【注1】　出典：非公表のため、我が国拠出額のみ記載

	国　　名	金額（千NOK）	拠出率（%）
1位	日本	904	－
2位			
3位			
4位			
5位			

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】　出典：非公開

	国　　名	金額（（千ドル／千ユーロ等）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
○位	日本		【注2】

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：－

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁：北大西洋海産哺乳類動物委員会（NAMMCO）拠出金/農林水産省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	0人 うち0人	専門職以上（2023年12月時点） 【注3】	4人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）

2023年12月５日 デポルトNAMMCO事務局長の外務政務官表敬（於：東京）
2023年12月５日 デポルトNAMMCO事務局長の水産庁長官表敬（於：東京）

【備考】

【注1】令和5年度の我が国拠出は2024年に行われたため、当該機関の2023年の各国拠出実績には含まれていない。
【注2】我が国拠出額の全体に占める割合については、公表されておらず、不明。
【注3】当該機関公表の職員数は、一部専門職未満の職員も含む。

2024-A

国際機関名（英語略称）	世界資源研究所（WRI）
英文名称	World Resources Institute（WRI）
種　　別	非国家間機関

【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局地球環境課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：アメリカ（ワシントン）
活動目的等：SDGs実現に向けた政府・民間・市民社会等による取組促進、海洋に関する他のアクターやイニシアティブとの連携、好事例・科学的知見の共有のための提言・報告書の作成等。19の主要な海洋国家の首脳から構成される「持続可能な海洋経済の構築に向けたハイレベルパネル（HLP）」の事務局機能を担っている。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：Financial Report on High Level

	総収入（千ドル）	総支出（千ドル）
分担金・義務的拠出金	－	－
任意拠出金	2,275	2,275

会計年度：暦年,2024-10-01～2025-09-30

会計検査機関名：Grant Thornton （構成員の出身国：）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：非公表のため、我が国拠出額のみ記載

	国　　名	金額（千米ドル）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
	日本	100	

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額（）	拠出率（%）
1位	－	－	－
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：－

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：世界資源研究所拠出金／外務省

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	0人 うち0人	専門職以上（2024年12月時点）	不明

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

2022年9月　第4回海洋HLP首脳会合（於：ニューヨーク）
2023年9月　第5回海洋HLP首脳会合（於：ニューヨーク）
2024年9月　第6回海洋HLP首脳会合（於：ニューヨーク）

【備考】

WRIの会計年度は10月1日～翌年9月30日まで

2024-A	
国際機関名（英語略称）	バーゼル条約事務局
英文名称	Secretariat of the Basel Convention
種　　別	国連基金・計画

【所管官庁担当局課・室名】環境省環境再生・資源循環局廃棄物規制担当参事官室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：スイス（ジュネーブ）
活動目的等：バーゼル条約の事務局として，同条約に基づき，条約に定められた業務（締約国への情報送付等）を行う。

【当該国際機関の財政（2023年予算）】　出典：締約国会議報告書（2025年4月）（UNEP/CHW.17/INF/71.English）【注1】

	総収入（千ドル）	総支出（千ドル）
分担金・義務的拠出金	5,111	5,320
任意拠出金	30,084	15,842

会計年度：分担金・義務的拠出金は暦年、任意拠出金は2022年～2023年

会計検査機関名：国際連合ナイロビ事務局(UNON)（構成員の出身国：不明）

【任意拠出金の拠出上位5か国等】【注1】　出典：UNEP-CHW-FI-REP-BDcontributions-20241130.English（2024年11月）

	国　　名	金額（千ドル）	拠出率（%）
1位	ドイツ	1,105	69.1%
2位	日本	233	14.6%
3位	フランス	109	6.8%
4位	スイス	88	5.5%
5位	Belgium-Ovam	43	2.7%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】　出典：2024年会計報告 www.　//

	国　　名	金額（（千ドル）	拠出率（%）
1位	中国	976	19.1%
2位	日本	514	10.0%
3位	ドイツ	391	7.6%
4位	英国	280	5.5%
5位	フランス	276	5.4%

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：ー

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁：有害廃棄物等の環境上適正な管理事業等拠出金／環境省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2025年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	1人 うち0人	専門職以上（2025年12月時点）【注2】	33人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）

【備考】

【注1】当該国際機関の財政状況については、2年に1度の締約国会議で報告されている。2025年の締約国会議においては2022年と2023年について報告されたため、2023年の実績を記載する。なお任意拠出金は2022-2023年の2か年合計の金額を示している。
【注2】バーゼル条約事務局は、ロッテルダム条約とストックホルム条約との共同事務局となっており、職員は各条約にまたがる業務を行っている。

2024-A

国際機関名（英語略称）	大陸棚限界委員会（CLCS）
英文名称	Commission on the Limits of the Continental Shelf（CLCS）
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】外務省国際法局海洋法室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：米国（ニューヨーク（国連本部））
活動目的等：CLCSは、沿岸国が提出する大陸棚延長申請を審査し、勧告を行う目的で国連海洋法条約に基づき設置された。21名の委員（地理的配分を考慮して選出される地質学、地球物理学又は水路学の専門家）で構成され、委員は個人の資格で任務を遂行。CLCSの会合は年15週間、国連本部で開催。日本が拠出する「途上国委員会議参加支援信託基金」は、財政上の困難を抱える途上国委員の会合参加のための経費支援を目的とする。CLCSの事務局機能は国連事務局海事海洋法課（DOALOS）が提供。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：Financial Statements

	総収入（千ドル）	総支出（千ドル）
分担金・義務的拠出金		
任意拠出金	378	566

会計年度：暦年,2024-01-01～2024-12-31

会計検査機関名：（構成員の出身国：）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：Financial Statements

	国　　名	金額（千米ドル）	拠出率（%）
1位	フランス	87	22.5%
2位	EU	52	13.3%
3位	日本	49	12.7%
4位	中華人民共和国	45	11.6%
5位	アイスランド	43	11.1%
	注：千ドル単位で四捨五入		

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額（千米ドル）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：ー

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：大陸棚限界委員会途上国委員の会議参加支援のための信託基金拠出金／外務省

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年01月時点。外務省調べ）】

邦人職員数	1人
うち幹部以上	うち1人

【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】

専門職以上（2024年01月時点）	20人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
大陸棚限界委員会　委員	山崎　俊嗣	東京大学名誉教授／外務省参与

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

【備考】

注1）日本はCLCS発足当初から継続して委員を輩出しており、現在は山崎俊嗣東京大学名誉教授・高知大学客員教授が委員を務めている（任期は2023年6月16～2028年6月15日）。
注2）DOALOSの職員情報は公表されていないため、DOALOSが属する国連法務部(Office of Legal Affairs)の国連文書A/78/569に基づく2022年12月31日時点の専門職以上(P+)の職員数を記載。

2024-A

国際機関名（英語略称）	生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム（IPBES）
英文名称	Intergovernmental Science-Policy Platform on Biodiversity and Ecosystem Services (IPBES)
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】環境省自然環境局自然環境計画課生物多様性戦略推進室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：ボン（ドイツ）
活動目的等：生物多様性と生態系サービスに関する動向を科学的に評価し，科学と政策のつながりを強化する政府間プラットフォームとして，2012年4月に設立された政府間組織。科学的評価，能力開発，知見生成，政策立案支援の4つの機能を柱とする。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：IPBES/12/5

	総収入（千ドル）	総支出（千ドル）
分担金・義務的拠出金		
任意拠出金	6,623	6,623

会計年度：暦年（1月～12月末）

会計検査機関名：国連会計検査委員会 （構成員の出身国：中国、ブラジル、フランス）

【任意拠出金の拠出上位5か国等】　出典：IPBES/12/5

	国　　名	金額（千ドル）	拠出率（%）
1位	米国	1,179	17.8%
2位	ドイツ	1,078	16.3%
3位	オランダ	1,055	15.9%
4位	英国	367	5.5%
5位	オランダ	334	5.0%
7位	日本【注】	190	2.9%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】　出典：2023年会計報告 www.　//

	国　　名	金額（（千ドル／千ユーロ等）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：－

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁：　生物多様性及び生態系ｻｰﾋﾞｽに関する政府間科学政策プラットフォーム（IPBES）拠出金／環境省

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	1人 うち0人	専門職以上（2024年12月時点）	11人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）

2023年9月　IPBES事務局長と松澤環境省地球環境審議官の対談（於ドイツ・ボン）
2024年10月　IPBES事務局長への植田自然環境局長祝辞（ブループラネット表彰式典＠東京會舘）

【備考】

【注】我が国は，「任意拠出金の拠出上位5か国等」に記載の額以外に日本に設置された技術支援機関（TSU）へ26,384千円を拠出。

2024-A

国際機関名（英語略称）	UHC2030のための国際保健パートナーシップ（UHC2030）
英文名称	International Health Partnership for UHC2030（UHC2030）
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力国際保健戦略官室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：スイス（ジュネーブ）
活動目的等：ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の達成に向けて取組を促進し、保健分野の持続可能な開発目標(SDGs 3.8（UHCの達成))の達成に貢献することが目的。国際保健分野の連携枠組みを強化することは、感染症危機等から国民を守る上でも重要。①UHC推進のための政治的なモメンタムの強化、②保健システム強化とUHCについての共通理解の形成、③UHCの達成に向けた取組のモニタリング等のために、会議、セミナー等を実施している。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：UHC2030 Core Team Report 2024

	総収入（千米ドル）	総支出
分担金・義務的拠出金		
任意拠出金	2,942	2,881

会計年度：暦年,2024-01-01～2024-12-31

会計検査機関名：（構成員の出身国：）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：UHC2030 Core Team Report 2024

	国　　名	金額（千米ドル）	拠出率（%）
1位	日本	1,681	57.1%
2位	欧州連合（EU）	781	26.5%
3位	フランス	480	16.3%
4位			
5位			

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：

	国　　名	金額()	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：UHC2030のための国際保健パートナーシップ拠出金，外務省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	1人 うち0人	専門職以上（2024年12月時点）	5人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

2025年12月 マグダ・ロバロ共同議長、パメラ・シプリアーノ共同議長がUHCハイレベルフォーラム出席（於：東京）
2025年9月 マグダ・ロバロ共同議長TICAD9出席（於：横浜）
2024年8月 マグダ・ロバロ共同議長がTICAD閣僚会合出席（於：東京）

【備考】

当該国際機関の会計年度は毎年1月から12月末までとなっている。
したがって、我が国とは会計年度が異なっているため、拠出率の扱い等については暦年となっている。

2024-A	
国際機関名（英語略称）	気候変動に関する政府間パネル（IPCC）
英文名称	Intergovernmental Panel on Climete Change（IPCC）
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】環境省地球環境局総務課気候変動科学・適応室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：スイス
活動目的等：世界第一線の科学者により、地球温暖化に関する最新の科学的知見をとりまとめ、報告書を作成・公表する活動を実施。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】

	総収入（千スイスフラン）	総支出（千スイスフラン）
分担金・義務的拠出金	－	－
任意拠出金	6,570	6,934

会計年度：暦年、2024年1月～12月末

会計検査機関名：Swiss Federal Audit Office（構成員の出身国：スイス）

【任意拠出金の拠出上位5か国等】

	国　　名	金額（千スイスフラン）	拠出率（%）
1位	アメリカ	1,445	27.3%
2位	フランス	611	11.6%
3位	ノルウェー	527	10.0%
4位	ドイツ	306	5.8%
5位	日本	243	4.6%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】　出典：－

	国　　名	金額（千スイスフラン）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：－

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁：気候変動に関する政府間パネル（IPCC）拠出金／環境省

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	0人 うち0人	専門職以上（2024年12月末時点）	不明

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
－	－	－

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）

【備考】

総収入は任意拠出金他を含む。

2024-A

国際機関名（英語略称）	気候変動に関する政府間パネル　国別温室効果ガスインベントリータスクフォース／技術支援ユニット（IPCC　TFI　TSU）
英文名称	the Technical Support Unit for the Task Force on National Greenhouse Gas inventories of the Intergovernmental Panel on Climete Change
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】環境省地球環境局総務課気候変動科学・適応室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：日本
活動目的等：温室効果ガスの排出・吸収量の世界標準算定方式を確立することを目的とし活動を実施。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：2024年度財務諸表（公益財団法人地球環境戦略研究機関）

	総収入（千円）	総支出（千円）
分担金・義務的拠出金	－	－
任意拠出金	217,585	217,585

会計年度：暦年、2024年7月～2025年6月

会計検査機関名：EY新日本有限責任監査法人 （構成員の出身国：日本）

【任意拠出金の拠出上位5か国等】　出典：2024年度財務諸表（公益財団法人地球環境戦略研究機関）

	国　　名	金額（千円）	拠出率（%）
1位	日本	170,000	100.0%
2位			
3位			
4位			
5位			

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】　出典：

	国　　名	金額（千円）	拠出率（%）
1位	－	－	－
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：－

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁：排出・吸収量世界標準算定方式確立事業拠出金／環境省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	4人 うち1人	専門職以上（2024年12月時点）	10人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
IPCC国別温室効果ガス インベントリータスクフォース共同議長	榎　剛史	

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）

【備考】

2024-A

国際機関名（英語略称）	停戦暫定治安監視検証措置メカニズム（CTSAMVM）
英文名称	Ceasefire and Transitional Security Arrangements Monitoring and Verification Mechanism（CTSAMVM）
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】外務省中東アフリカ局アフリカ部 アフリカ第二課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：南スーダン（ジュバ）
活動目的等：南スーダン共和国各地での衝突行為停止に関する監視と検証

【当該国際機関の財政（年予算）】　出典：非公開

	総収入	総支出
分担金・義務的拠出金	－	－
任意拠出金	－	－
会計年度：		
会計検査機関名：（構成員の出身国：）		

【任意拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：非公表

	国　　名	金額（千円）	拠出率（%）
1位	－	－	－
2位	－	－	－
3位	－	－	－
4位	－	－	－
5位	－	－	－
	日本	139,000	－

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：非公表

	国　　名	金額（）	拠出率（%）
1位	－	－	－
2位	－	－	－
3位	－	－	－
4位	－	－	－
5位	－	－	－
	－	－	－

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：－

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：停戦暫定治安監視検証措置メカニズム拠出金／外務省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（時点。外務省調べ）】

邦人職員数 うち幹部以上	0人 うち0人

【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】

専門職以上（時点）	0人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

【備考】

2024-A

国際機関名（英語略称）	コミュニティの働きかけ及び強靱性に関するグローバル基金（GCERF）
英文名称	Global Community Engagement and Resilience Fund（GCERF）
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】国際安全・治安対策協力室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：スイス（ジュネーブ）
活動目的等：暴力的過激主義の拡散防止を目的とした草の根レベルのプロジェクト支援

【当該国際機関の財政（年予算）】　出典：2024年会計報告書（2024年12月）

	総収入	総支出
分担金・義務的拠出金	0	0
任意拠出金	31,200,000	28,400,000

会計年度：

会計検査機関名：（構成員の出身国：スイス）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：

	国　　名	金額（）	拠出率（%）
1位	欧州連合（EU）	8,600,000	
2位	アメリカ	7,700,000	
3位	カタール	5,000,000	
4位	ドイツ	3,300,000	
5位	フランス	1,600,000	
		31,200,000	

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額（）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：－

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：
・コミュニティの働きかけ及び強靱性に関するグローバル基金拠出金／外務省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	0人 うち人	専門職以上（時点）	8人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

2025年8月　カリッド・コーセル事務局長・TICAD9外務大臣主催朝食会出席

【備考】

2024-A

国際機関名（英語略称）	公益財団法人　地球環境戦略研究機関
英文名称	Institute for Global Environmental Strategies
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】環境省地球環境局総務課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：日本（神奈川県）
活動目的等：当該機関は平成9年に採択された「地球環境戦略研究機関設立憲章」に基づき平成10年に発足した機関であり、持続可能な開発のための革新的な政策手法の開発及び環境対策の戦略づくりのための政策的・実践的研究（戦略研究）を行い、その成果を様々な主体の政策決定に具現化し、地球規模、特にアジア太平洋地域の持続可能な開発の実現を図ることを目的としている。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：非公表

	総収入	総支出
分担金・義務的拠出金	－	－
任意拠出金	－	－

会計年度：暦年

会計検査機関名：EY新日本有限責任監査法人 （構成員の出身国：日本）

【任意拠出金の拠出上位5か国等】【注1】　出典：2024年会計報告（2025年6月）

	国　　名	金額（千円）	拠出率（%）
1位	日本	685,790	20.1%
2位	韓国	5,785	
3位			
4位			
5位			

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】　出典：

	国　　名	金額（（千ドル／千ユーロ等）	拠出率（%）
1位	-		
2位			
3位			
4位			
5位			
○位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：ー

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁：地球環境戦略研究機関拠出金／環境省

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	160人 うち3人	専門職以上（2024年12月時点）	220人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職 員 氏 名	備　　考
理事長	武内　和彦	国連大学上級副学長、国際連合事務次長補（2013～2016年）
所長	小野　洋	環境省出身
事務局長	奥山　祐矢	環境省出身

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）

-

【備考】

職員数は2024年6月30日のもの

2024-A

国際機関名（英語略称）	ロス＆ダメージに対応するための基金（FRLD）
英文名称	Fund for responding to Loss and Damage（FRLD）
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】外務省 気候変動課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：アメリカ（ワシントンD.C.）
活動目的等：パリ協定において気候変動の悪影響に伴うロス＆ダメージ（損失及び損害）を回避、最小化、及びこれに対処することの重要性（第8条）が規程されていることを踏まえ、関連機関と協調しつつ、気候変動の悪影響に特に脆弱な途上国が経済的・非経済的なロス＆ダメージに対応するための資金支援を実施する。

【当該国際機関の財政（2025年予算）】　出典：世銀（FRLDのトラスティ）

	総収入	総支出
分担金・義務的拠出金		
任意拠出金	409,000,000	17,600,000

会計年度：暦年,2025-01-01～2025-12-31

会計検査機関名：（構成員の出身国：）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2025年のもの）】　出典：FRLDウェブサイト

	国　　名	金額（米貨）	拠出率（%）
1位	ドイツ	98,240,000	24.7%
2位	英国	53,370,000	13.4%
3位	フランス	53,070,000	13.3%
4位	アイルランド	28,100,000	7.1%
5位	ノルウェー	25,000,000	6.3%
11位	日本	15,000,000	3.8%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額（）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：ー

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：ロス＆ダメージに対応するための基金拠出金／外務省

【当該国際機関で働く邦人職員（時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数	不明	専門職以上（時点）	不明
うち幹部以上	不明		

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

特になし。

【備考】

・2024年10月のFRLD理事会で事務局長が選出されて以降、世銀内にFRLDの事務局が創設され活動を開始。暫定事務局の任務は2025年末までに終了予定。
・世銀（FRLDのトラスティ）がFRLD第7回理事会（2025年10月）に提出した報告書には、これまでにFRLD信託基金が受領した金額及び支出予定額（決定ベース）の記載があるが、この数字は2025年9月15日現在のものであり、2025年を通じての収支の数字は更に増える見込み。

2024-A

国際機関名（英語略称）	教育を後回しにはできない基金（ECW）
英文名称	Education Cannot Wait（ECW）
種　　別	その他（複数機関向け）

【所管官庁担当局課・室名】外務省 国際協力局地球規模課題総括課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：アメリカ（ニューヨーク）
活動目的等：ECWは、2016年5月に国連が主催し開催された「世界人道サミット」で、紛争や自然災害等の緊急事態下の子どもや若者の教育支援のために設立された。持続可能な教育目標（SDG4）達成にむけ、紛争や自然災害等の緊急事態下で、最も脆弱な立場におかれやすい子ども、障害者、女性、難民、国内避難民等を対象に支援している。ECWの支援により、教材提供、学校及び教室の備品整備、教員養成、教員支援、精神的なサポート、ノン・フォーマル教育等を実施。

【当該国際機関の財政（累積）】　出典：ECWのHP

	総収入（千米ドル）	総支出（千米ドル）
分担金・義務的拠出金		
任意拠出金	1,793,000	1,170,000

注）これまでの累積拠出及びプロジェクト額によるもの。

会計検査機関名：（構成員の出身国：）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2025年のもの）】　出典：ECWのHP

	国　　名	金額（千米ドル）	拠出率（%）
1位	ドイツ	481,296	26.8%
2位	英国	280,463	15.6%
3位	米国	166,675	9.3%
4位	デンマーク	131,518	7.3%
5位	ノルウェー	126,462	7.1%
20位	日本	6,050	0.3%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額（）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：ー

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：教育を後回しにはできない基金拠出金／外務省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	1人 うち0人	専門職以上（2024年12月時点）	33人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

2023年3月ジャスミン・シェリフ事務局長が武井外務副大臣（当時）を表敬

【備考】

2024-A

国際機関名（英語略称）	合同監視評価委員会（RJMEC）
英文名称	Reconstituted Joint Monitoring and Evaluation Commission （RJMEC）
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】外務省中東アフリカ局アフリカ部 アフリカ第二課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：南スーダン（ジュバ）
活動目的等：南スーダンの和平合意である「南スーダン共和国における紛争解決のための活性化された合意」（R-ARCSS: Revitalised Agreement on the Resolution of the Conflict in the Republic of South Sudan）の実施を監視し、評価する活動を行っている。

【当該国際機関の財政（年予算）】　出典：非公表

	総収入	総支出
分担金・義務的拠出金	－	－
任意拠出金	－	－

会計年度：

会計検査機関名：（構成員の出身国：）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2025年のもの）】　出典：非公表

	国　　名	金額（千円）	拠出率（%）
1位	－	－	－
2位	－	－	－
3位	－	－	－
4位	－	－	－
5位	－	－	－
	日本	69,500	－

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：非公表

	国　　名	金額（）	拠出率（%）
1位	－	－	－
2位	－	－	－
3位	－	－	－
4位	－	－	－
5位	－	－	－
	－	－	－

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：ー

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：南スーダン和平に関する合同監視評価委員会拠出金／外務省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	0人 うち0人	専門職以上（時点）	0人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

【備考】

2024-A

国際機関名（英語略称）	エーヤーワディー・チャオプラヤー・メコン経済協力戦略会議（ACMECS）
英文名称	Ayeyawady-Chao Phraya-Mekong Economic Cooperation Strategy（ACMECS）
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】外務省アジア大洋州局南部アジア部南東アジア第一課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：タイ（バンコク）
活動目的等：エーヤーワディ・チャオプラヤ・メコン経済協力戦略会議（ACMECS）は、2003年にタイのイニシアティブにより、域内格差を是正するため立ち上げられたメコン地域諸国自身による経済協力の枠組み。

【当該国際機関の財政（年予算）】　出典：

	総収入	総支出
分担金・義務的拠出金		
任意拠出金		
会計年度：		
会計検査機関名：（構成員の出身国：）		

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2023年のもの）】　出典：非公表のため、我が国拠出額のみ記載

	国　　名	金額（円）	拠出率（%）
○位	日本	8,499,989	
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額（）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：ー

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：エーヤーワディー・チャオプラヤー・メコン経済協力戦略拠出金，外務省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	0人 うちー人	専門職以上（時点）	不明

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

【備考】

2024-A

国際機関名（英語略称）	WBCSD
英文名称	World Business Council for Sustainable Development
種　　別	非国家機関

【所管官庁担当局課・室名】環境省環境再生・資源循環局総務課循環型社会推進室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：スイス
活動目的等：世界中の民間企業のCEOや幹部が集まり、環境や気候変動、公平な社会を実現するために働きかける非国家機関。1995年、BCSDはWICEと併合し、持続可能な開発のための世界経済人会議（WBCSD）を創設した。持続可能な社会の実現のために必要な取り組みを国際機関や各国政府、NGOなどに働きかける活動をおこなっており、GHGプロトコルの策定等を実施してきた。WBCSDは現在世界各国から約200社以上の企業や団体がメンバーとして参加している。運営資金は参加メンバーからの拠出金による。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　非公表

	総収入	総支出
分担金・義務的拠出金	ー	ー
任意拠出金	ー	ー

会計年度：

会計検査機関名：（構成員の出身国：）

【任意拠出金の拠出上位5か国等】　非公表のため、我が国政府拠出分のみ記載

	国　　名	金額（千円）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
	日本	15,000	

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】

	国　　名	金額	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：-

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁：持続可能な開発のための経済人会議（WBCSD）への拠出金／環境省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】

邦人職員数	非公表
うち幹部以上	非公表

【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】

専門職以上（2024年12月時点）	非公表

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職 員 氏 名	備　考

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）

【備考】

2024-A

国際機関名（英語略称）	国際水協会（IWA）
英文名称	International Water Association
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】環境省水・大気環境局水道水質・衛生管理室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：イギリス（ロンドン）
活動目的等：IWA（International Water Association：国際水協会）は、水の効率的な管理と水処理技術の向上を通して 世界における安定かつ安全な水の供給及び公衆衛生に寄与することを 目的に1999年に設立された非営利の国際団体である。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：非公表【注1】

	総収入（千ドル／千ユーロ等）	総支出（千ドル／千ユーロ等）
分担金・義務的拠出金【注1】	－	－
任意拠出金【注1】	－	－

会計年度：暦年

会計検査機関名：－ （構成員の出身国：－）【注1】

【任意拠出金の拠出上位5か国等】　出典：非公表のため、我が国拠出額のみ記載【注1】

	国　　名	金額（千ドル）	拠出率（%）
○位	日本国	47.382	100.0%
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】　出典：非公表【注1】

	国　　名	金額（（千ドル／千ユーロ等）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：ー

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁：安全な飲料水の品質向上のための活動への拠出金／環境省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	0人 うち 0 人	専門職以上（2024年12月時点）	42人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）

【備考】

【注1】財政が非公表のため、会計監査を行っている、会計監査機関も非公表となっている。

2024-A

国際機関名（英語略称）	感染症流行対策イノベーション連合拠出金(CEPI)
英文名称	the Coalition for Epidemic Preparedness Innovations
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】厚生労働省大臣官房国際課国際保健・協力室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：ノルウェー（オスロ）
活動目的等：当該機関は2017年に設立され、感染症流行への備えとして、平時には需要の少ないが、世界規模の流行を生じる恐れのある感染症に対するワクチンの開発を促進するために、ワクチン開発を行う製薬企業・研究機関に資金を拠出して支援を行う官民パートナーシップ。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：2024年度決算書（2025年4月）

	総収入（千ドル）	総支出（千ドル）
分担金・義務的拠出金	－	－
任意拠出金【注1】	673,562	405,386

会計年度：暦年

会計検査機関名：Ernst & Young （構成員の出身国：）

【任意拠出金の拠出上位5か国等】　出典：2024年度決算書（2025年4月）

	国　　名	金額（千ドル）	拠出率（%）
1位	米国	100,000	22.6%
2位	英国	70,763	16.0%
3位	日本	60,000	13.6%
4位	スペイン	43,836	9.9%
5位	ビル＆メリンダゲイツ財団	30,000	6.8%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】

	国　　名	金額	拠出率（%）
1位	－	－	－
2位	－	－	－
3位	－	－	－
4位	－	－	－
5位	－	－	－

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：ー

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁：感染症流行対策イノベーション連合拠出金／厚生労働省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	不明 不明	専門職以上（2024年12月時点）	330人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）

2022年10月　ハチェットCEPI　CEOと加藤厚生労働大臣の会談（於：東京）
2023年11月　ハチェットCEPI　CEOと武見厚生労働大臣及び塩崎厚生労働大臣政務官の会談（於：東京）
2025年3月　　ハチェットCEPI　CEOと仁木厚生副労働大臣の会談（於：東京）

【備考】

注1：任意拠出金以外のその他の金額も含む

2024-A

国際機関名（英語略称）	グローバル抗菌薬研究開発パートナーシップ
英文名称	The Global Antibiotic Research and Development Partnership (GARDP)
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】厚生労働省大臣官房国際課国際保健・協力室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：スイス（ジュネーヴ）
活動目的等：当該機関は、新規の抗菌薬及び治療方法の研究開発を推進する目的で、2016年に設置された官民パートナーシップ。薬剤耐性（AMR）に有効な新規治療薬・治療方法の開発（後期臨床試験）の支援を通じ、AMR対策の推進に寄与している。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：2024年会計報告書（2025年6月）

	総収入（千ユーロ）	総支出（千ユーロ）
分担金・義務的拠出金	－	－
任意拠出金【注1】	26,153	26,116

会計年度：暦年

会計検査機関名：Deloitte （構成員の出身国：）

【任意拠出金の拠出上位5か国等】【注2】　出典：2024年会計報告書（2025年6月）

	国　　名	金額（千ユーロ）	拠出率（%）
1位	ドイツ	116,800	51.0%
2位	英国	42,531	18.6%
3位	オランダ	26,850	11.7%
4位	ゲイツ財団	9,235	4.0%
5位	日本	8,470	3.7%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】　出典：

	国　　名	金額	拠出率（%）
1位	－	－	－
2位	－	－	－
3位	－	－	－
4位	－	－	－
5位	－	－	－

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：ー

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁：グローバル抗菌薬研究開発パートナーシップ（GARDP）拠出金／厚生労働省

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】

邦人職員数	不明
うち幹部以上	不明

【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】

専門職以上（2024年12月時点）	約100人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）

なし

【備考】

注1：任意拠出金以外のその他の金額も含む
注2：設立当初から2024年末までの累計の拠出額

2024-A

国際機関名（英語略称）	GSGインパクト投資（GSG）
英文名称	THE GLOBAL STEERING GROUP FOR IMPACT INVESTMENT（GSG）
種　　別	非国家間機関

【所管官庁担当局課・室名】アフリカ第一課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：英国（ロンドン）
活動目的等：投資・ビジネス・政府支出の決定過程において、リスクとリターンだけでなく「社会的／環境的インパクト」を中心に据え、地域ごとにインパクト投資市場の整備、政策提言、資本動員、知見共有などのエコシステム構築を推進する。

【当該国際機関の財政（年予算）】　出典：なし

	総収入	総支出
分担金・義務的拠出金		
任意拠出金		

会計年度：

会計検査機関名：（構成員の出身国：）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：なし

	国　　名	金額（）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：なし

	国　　名	金額（）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：－

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：TICADプロセス・インパクトファンド拠出（GSG），外務省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数	非公表	専門職以上（時点）	非公表
うち幹部以上	非公表		

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

【備考】

2024-A

国際機関名（英語略称）	エデュケーション・アウトカム・ファンド（EOF）
英文名称	EDUCATION OUTCOMES FUND（EOF）
種　　別	非国家間機関

【所管官庁担当局課・室名】アフリカ第一課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：（）
活動目的等：学習到達度や就学継続など、実際の成果を達成した教育サービス提供者に報酬を支払うことで、政府・民間・NGO の教育改善努力を促し、持続的で効果的な教育システムづくりを支援する国際的ファンド。低・中所得国の教育の質を向上させるために、成果に基づいて資金を支払う仕組み（アウトカム・ベース資金）を導入することを目指す。

【当該国際機関の財政（年予算）】　出典：なし

	総収入	総支出
分担金・義務的拠出金		
任意拠出金		

会計年度：

会計検査機関名：（構成員の出身国：）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：なし

	国　　名	金額（）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：なし

	国　　名	金額（）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：ー

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：TICADプロセス・インパクトファンド拠出（EOF），外務省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（時点。外務省調べ）】

邦人職員数	非公表
うち幹部以上	非公表

【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】

専門職以上（時点）	非公表

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

【備考】

2024-A

国際機関名（英語略称）	国際連合アフリカ経済委員会（UNECA）
英文名称	UNITED NATIONS ECONOMIC COMMISSION FOR AFRICA（UNECA）
種　　別	国連その他補助機関等

【所管官庁担当局課・室名】アフリカ第一課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：エチオピア（アディスアベバ）
活動目的等：①国連加盟国の経済社会開発の促進、②地域内統合の促進、③アフリカの発展のための国際協力の促進。
加えて、AU及びアフリカ諸国に対して数々の支援（政策立案支援（PIDA、CAADP、Agenda2063等）、技術支援（アフリカ諸国の統計情報作成等）、能力開発（アフリカの官・民・市民社会の能力開発等））や情報発信を行っている。

【当該国際機関の財政（年予算）】　出典：なし

	総収入	総支出
分担金・義務的拠出金		
任意拠出金		

会計年度：

会計検査機関名：（構成員の出身国：）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：なし

	国　　名	金額（）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：なし

	国　　名	金額（）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：ー

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：国際連合アフリカ経済委員会拠出金，外務省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2025年12月時点。外務省調べ）】

邦人職員数	1人
うち幹部以上	うち1人

【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】

専門職以上（2025年12月時点）	非公表

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

令和7年2月　ガテテUNECA事務局長と英利外務大臣政務官が会談

【備考】

2024-A

国際機関名（英語略称）	国際司法・法の支配研究所（IIJ）
英文名称	International Institute for Justice and the Rule of Law（IIJ）
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】国際安全・治安対策協力室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：イタリア（マルタ・ヴァレッタ）
活動目的等：2014年6月、グローバル・テロ対策フォーラム（GCTF）（米のイニシアティブで2011年発足した有志国枠組み）の提案で、法の支配に基づくテロ対策の推進、法執行当局（検察官、警察官等）への研修を実施するGCTF派生団体として発足。

【当該国際機関の財政（年予算）】　出典：

	総収入（EU貨）	総支出
分担金・義務的拠出金	0	0
任意拠出金	6,983,771	不明
会計年度：		
会計検査機関名：（構成員の出身国：）		

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：

	国　　名	金額（EU貨）	拠出率（%）
1位	アメリカ	1,944,562	27.8%
2位	カナダ	1,324,983	19.0%
3位	フランス	712,383	10.2%
4位	英国	571,378	8.2%
5位	デンマーク	469,319	6.7%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額（）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：－

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：国際司法・法の支配研究所拠出金／外務省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	0人 うち　－人	専門職以上（時点）	38人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

2025年2月、外務省との共催イベント「中央アジア地域テロ対策・法の支配ワークショップ」出席のため訪日、松尾外務省総合外交政策局審議官と協議
2025年8月、スティーブン・ヒル事務局長　TICAD9・外務大臣主催朝食会出席

【備考】

2024-A

国際機関名（英語略称）	太平洋強靱化ファシリティ（PRF）
英文名称	Pacific Resilience Facility（PRF）
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】大洋州課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：トンガ（）
活動目的等：太平洋島嶼国地域における気候変動・災害リスクへの脆弱性克服及び強靱化を目指し、太平洋島嶼国自身が設立。太平洋島嶼国が「存続に関わる唯一最大の脅威」と位置付ける気候変動による災害等に備えるため、コミュニティレベルの小規模プロジェクトのための資金動員を実施。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：

	総収入	総支出
分担金・義務的拠出金		
任意拠出金	1,650,000,000	

会計年度：暦年,2024-01-01～2024-12-31

会計検査機関名：（構成員の出身国：）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2025年のもの）】　出典：第54回PIF総会コミュニケ

	国　　名	金額（米貨）	拠出率（%）
1位	オーストラリア	65,997,000	4.0%
2位	サウジアラビア	50,000,000	3.0%
3位	アメリカ	20,000,000	1.2%
4位	ニュージーランド	11,531,700	0.7%
5位	日本	3,000,000	0.2%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（2025年のもの）】　出典：

	国　　名	金額（米貨）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：ー

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：太平洋島嶼国の気候変動・災害リスク強靱化支援／太平洋強靱化ファシリティ(PRF) 拠出金，外務省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2025年12月時点。外務省調べ）】

邦人職員数	0人
うち幹部以上	うち0人

【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】

専門職以上（2025年12月時点）	100人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

・2025年3月、ワンガPIF事務局長が閣僚級招へいで訪日し、岩屋外務大臣と会談。
・2025年9月、国連総会の機会に、ワンガPIF事務局や太平洋島嶼国首脳が隣席の下でPRFに関するサイドイベントが開催され、梅津茂国連大使が日本によるPRFへの貢献及び気候変動対策の重要性にかかるステートメントを実施。

【備考】

PRFは、2025年9月にソロモン諸島で実施された太平洋諸島フォーラム（PIF）総会で正式に立ち上がったため、具体的なプロジェクトの形成は今後実施される予定。
本拠出金は、2025年3月に当該国際機関に拠出したが、当該国際機関の会計年度は2024年1月1日～2024年12月31日と整理されるため、PRF内では本件は2025年度拠出金として扱われる。

2024-A

国際機関名（英語略称）	ウクライナに対するロシア連邦の侵略によって生じた損害の登録機関（RoD）
英文名称	Register of Damage Caused by the Aggression of the Russian Federation Against Ukraine（RoD）
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】外務省 欧州局中東欧バルト室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：オランダ（ハーグ）
活動目的等：ロシアによるウクライナ侵略により生じた損害の証拠収集・登録を行う。

【当該国際機関の財政（2024年予算※）】　非公表

	総収入	総支出
分担金・義務的拠出金		
任意拠出金		

会計年度：暦年,2024-01-01～2024-12-31

会計検査機関名：ポルトガル会計検査院（Tribunal de Contas de Portugal）（2024年～2028年）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　非公表のため、我が国拠出額のみ記載

	国　　名	金額（EU貨）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
	日本	735,387	

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　非公表

	国　　名	金額（EU貨）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：ー

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：損害を登録する機関拠出金／外務省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（外務省調べ）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	0人 うち0人	専門職以上（2024年12月時点）	22人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

–

【備考】

※我が国の令和5年補正予算から拠出

2024-A

国際機関名（英語略称）	スモール・アームズ・サーベイ（SAS）
英文名称	Small Arms Survey（SAS）
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】外務省 通常兵器室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：スイス（ジュネーブ）
活動目的等：スイスのジュネーブにある国際開発研究大学院に所在する独立した研究プロジェクトであり、小型武器や武器による暴力に関する研究を実施。

【当該国際機関の財政（2025年予算）】　出典：

	総収入	総支出
分担金・義務的拠出金		
任意拠出金	299,979	

会計年度：暦年,2025-01-01～2025-12-31

会計検査機関名：UNIFID S.A （構成員の出身国：）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額（米貨）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額（）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：－

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：ジュネーブ国際開発研究大学院拠出金，外務省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2025年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	0人 うち0人	専門職以上（2025年12月時点）	不明

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

軍縮部代表部員が国際機関職員との意見交換を実施。

【備考】

2024-A

国際機関名（英語略称）	AFS Intercultural Programs India（AFS India）
英文名称	AFS Intercultural Programs India（AFS India）
種　　別	非国家間機関

【所管官庁担当局課・室名】外務省大洋州局南部アジア部南西アジア課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：インド（デリー）
活動目的等：当該機関は、インドにおける異文化間の学習と国際交流を通じて、相互理解と信頼関係を醸成し、より公正で平和な国際社会の形成に寄与することを活動目的としている。長年にわたる交流事業の実績と国内関係機関との強固なネットワークを活かし、次世代を担う青少年の育成と国際的視野の涵養を推進しており、日本との人的交流を通じて、文化・社会・価値観への理解を深め、国民間レベルでの友好関係の強化に努めている。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】

	総収入（千円）	総支出（千円）
分担金・義務的拠出金		
任意拠出金	100,000	100,000

会計年度：暦年,2024-04-01～2025-03-31

会計検査機関名：（構成員の出身国：）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：当該機関からの情報提供

	国　　名	金額（千円）	拠出率（%）
1位	日本	100,000	100.0%
2位			
3位			
4位			
5位			

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額（）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：－

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：日印人材交流イニシアティブ拠出金、外務省

【当該国際機関で働く邦人職員（2024年04月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	0人 うち0人	専門職以上（2024年04月時点）	10人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

【備考】